

平成 31 年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び 予算 に関する 説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	73,220,000	74,282,000	△ 1,062,000	3
事業勘定	72,976,000	74,030,000	△ 1,054,000	/
直営診療勘定	244,000	252,000	△ 8,000	/
介護保険事業	54,458,000	50,649,000	3,809,000	75
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	119
後期高齢者医療事業	9,004,000	8,889,000	115,000	135
自動車駐車場事業	1,771,000	2,004,000	△ 233,000	161
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	3,002,000	2,739,000	263,000	179
簡易水道事業	551,000	464,000	87,000	213
公共用地先行取得事業	3,211,000	3,473,000	△ 262,000	249
財 産 区	214,500	96,600	117,900	265
公 債 管 理	45,523,000	45,505,000	18,000	297
合 計	191,153,500	188,300,600	2,852,900	/

公営企業会計

(単位：千円)

会 計 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較増減	頁
下水道事業	30,279,792	32,924,524	△ 2,644,732	315

平成31年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ72,976,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ244,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 国民健康保険税		千円 14,930,000
	5 国民健康保険税	14,930,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
25 県支出金		49,499,000
	10 県補助金	49,499,000
35 繰入金		7,206,000
	5 一般会計繰入金	7,206,000
40 繰越金		1,074,000
	5 繰越金	1,074,000
45 諸収入		266,900
	5 延滞金及び過料	153,500
	15 雑入	113,400
歳 入	合 計	72,976,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,128,000
	5 総務管理費	489,366
	10 徴税費	637,969
	15 運営協議会費	665
10 保険給付費		49,140,000
	5 療養諸費	42,824,000
	10 高額療養費	5,985,800
	15 移送費	1,200
	20 出産育児諸費	269,000
	25 葬祭諸費	60,000
22 国民健康保険事業費納付金		21,635,000
	5 医療給付費分	14,963,000
	10 後期高齢者支援金等分	4,777,000
	15 介護納付金分	1,895,000
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		806,000
	2 特定健康診査等事業費	541,440
	5 保健事業費	264,560
40 諸支出金		166,900
	5 償還金及び還付加算金	154,900
	15 繰出金	12,000
45 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出	合 計	72,976,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 161,000
	5 外来収入	136,200
	10 その他の診療収入	24,800
10 使用料及び手数料		893
	3 使用料	163
	5 手数料	730
20 繰入金		72,000
	5 他会計繰入金	60,000
	10 事業勘定繰入金	12,000
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		7,107
	7 受託事業収入	6,474
	10 雑入	633
歳 入	合 計	244,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 148,732
	5 施設管理費	148,732
10 医業費		69,547
	5 医業費	69,547
20 公債費		24,121
	5 公債費	24,121
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出	合 計	244,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

平成31年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 国民健康保険税 14,930,000 千円
 項 5 国民健康保険税 14,930,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 14,902,000	千円 15,726,000	千円 △824,000

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5	現年課税分		13,958,000
		1 医療給付費分現年課税分	9,352,505
		税率	5.65%
		調定見込額	5,995,850千円
		徴収率見込	90.72%
		所得割額	5,439,435千円
		納税義務者	154,800人
		税率	24,500円
		調定見込額	3,020,592千円
		徴収率見込	90.72%
		被保険者均等割額	2,740,281千円
		課税対象世帯数	99,340世帯
		税率	17,600円
		調定見込額	1,292,757千円
		徴収率見込	90.72%
		世帯別平等割額	1,172,789千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,439,912
		税率	2.10%
		調定見込額	2,179,827千円
		徴収率見込	90.72%
		所得割額	1,977,539千円
		納税義務者	154,800人
		税率	9,500円
		調定見込額	1,171,250千円
		徴収率見込	90.72%
		被保険者均等割額	1,062,558千円
		課税対象世帯数	99,340世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	440,713千円
		徴収率見込	90.72%
		世帯別平等割額	399,815千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,165,583
		税率	1.70%
		調定見込額	740,183千円
		徴収率見込	90.60%
		所得割額	670,606千円
		納税義務者	49,800人
		税率	9,000円
		調定見込額	363,195千円
		徴収率見込	90.60%
		被保険者均等割額	329,055千円
		課税対象世帯数	42,340世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	183,137千円
		徴収率見込	90.60%
		世帯別平等割額	165,922千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般被保険者国民健康保険税)	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	28,000	55,000	△27,000

節		説	明
区 分	金 額		
10 滞納繰越分	千円 944,000	1 医療給付費分滞納繰越分	千円 595,000
		調定見込額	3,966,667千円
		徴収率見込	15.00%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	256,000
		調定見込額	1,706,667千円
		徴収率見込	15.00%
		3 介護納付金分滞納繰越分	93,000
		調定見込額	620,000千円
		徴収率見込	15.00%
5 現年課税分	21,000	1 医療給付費分現年課税分	13,000
		税率	5.65%
		調定見込額	7,608千円
		徴収率見込	96.00%
		所得割額	7,304千円
		納税義務者	200人
		税率	24,500円
		調定見込額	3,890千円
		徴収率見込	96.00%
		被保険者均等割額	3,734千円
		課税対象世帯数	160世帯
		税率	17,600円
		調定見込額	2,044千円
		徴収率見込	96.00%
		世帯別平等割額	1,962千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,000
		税率	2.10%
		調定見込額	1,961千円
		徴収率見込	96.00%
		所得割額	1,883千円
		納税義務者	200人
		税率	9,500円
		調定見込額	1,508千円
		徴収率見込	96.00%
		被保険者均等割額	1,448千円
		課税対象世帯数	160世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	697千円
		徴収率見込	96.00%
		世帯別平等割額	669千円
		3 介護納付金分現年課税分	4,000
		税率	1.70%
		調定見込額	2,026千円
		徴収率見込	96.00%
		所得割額	1,945千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
(退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円
計	14,930,000	15,781,000	△851,000

款 10 使用料及び手数料 100 千円
 項 5 手数料 100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 25 県支出金 49,499,000 千円
 項 10 県補助金 49,499,000 千円

11 保険給付費等交付金	49,499,000	50,283,000	△784,000
計	49,499,000	50,283,000	△784,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		納税義務者	200人
		税率	9,000円
		調定見込額	1,481千円
		徴収率見込	96.00%
		被保険者均等割額	1,422千円
		課税対象世帯数	160世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	659千円
		徴収率見込	96.00%
		世帯別平等割額	633千円
10 滞納繰越分	7,000	1 医療給付費分滞納繰越分	4,000
		調定見込額	26,667千円
		徴収率見込	15.00%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,000
		調定見込額	13,333千円
		徴収率見込	15.00%
		3 介護納付金分滞納繰越分	1,000
		調定見込額	6,667千円
		徴収率見込	15.00%

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

5 普通交付金	48,589,000	1 普通交付金	48,589,000
10 特別交付金	910,000	1 保険者努力支援制度分	230,000
		2 特別調整交付金分	180,000
		3 都道府県繰入金分	360,000
		4 特定健康診査等負担金分	140,000

款 3 5 繰入金 7,206,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 7,206,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 7,206,000	千円 7,601,000	千円 △395,000
計	7,206,000	7,601,000	△395,000

款 4 0 繰越金 1,074,000 千円
 項 5 繰越金 1,074,000 千円

5 繰越金	1,074,000	100,000	974,000
計	1,074,000	100,000	974,000

款 4 5 諸収入 266,900 千円
 項 5 延滞金及び過料 153,500 千円

5 一般被保険者延滞金	150,000	150,000	0
10 退職被保険者等延滞金	3,500	1,400	2,100
計	153,500	151,400	2,100

節		説明	千円
区分	金額		
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,044,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,044,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,164,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,164,000
20 職員給与費等繰入金	1,128,000	1 職員給与費等繰入金	1,128,000
25 出産育児一時金繰入金	179,000	1 出産育児一時金繰入金	179,000
30 財政安定化支援事業繰入金	118,000	1 財政安定化支援事業繰入金	118,000
35 その他一般会計繰入金	2,573,000	1 その他一般会計繰入金	2,573,000

5 繰越金	1,074,000	1 前年度剰余金	1,074,000

5 一般被保険者延滞金	150,000	1 国民健康保険税延滞金	150,000
5 退職被保険者等延滞金	3,500	1 国民健康保険税延滞金	3,500

款 4 5 諸収入

項 1 5 雑入 113,400 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者第三者納付金	千円 79,000	千円 85,000	千円 △6,000
10 退職被保険者等第三者納付金	1,000	500	500
15 一般被保険者返納金	30,000	25,000	5,000
20 退職被保険者等返納金	1,000	500	500
35 雑入	2,400	2,500	△100
計	113,400	113,500	△100

節		説明	
区分	金額		
5 一般被保険者 保険給付費賠償金	千円 79,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	千円 79,000
5 退職被保険者 等保険給付費 賠償金	1,000	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	1,000
5 一般被保険者 保険給付費返 納金	30,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	30,000
5 退職被保険者 等保険給付費 返納金	1,000	1 退職被保険者等保険給付費返納金	1,000
5 雑入	2,400	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入 5 委託事業施設等貸付収入	1 244 89 2,000 66

歳 出

款 5 総務費 1,128,000 千円
 項 5 総務管理費 489,366 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 483,748	千円 477,842	千円 5,906	千円	千円	千円 269 諸収入	千円 483,479
10 国保団体連 合会負担金	5,618	2,775	2,843				5,618
計	489,366	480,617	8,749	0	0	269	489,097

款 5 総務費
 項 10 徴税費 637,969 千円

5 賦課徴収費	637,969	584,736	53,233			226 使用料及び 手数料 100 諸収入 126	637,743
---------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	97,000	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円
3 職員手当等	97,520	1 職員給与費	233,810
4 共済費	44,140	2 臨時的任用職員等経費	52,700
7 賃金	47,850	3 一般事務費	197,238
9 旅費	270		
11 需用費	11,805		
12 役務費	28,743		
13 委託料	153,133		
14 使用料及び賃借料	2,377		
18 備品購入費	400		
19 負担金、補助及び交付金	510		
19 負担金、補助及び交付金	5,618	国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
		1 国民健康保険団体連合会負担金	5,618

2 給料	107,000	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	
3 職員手当等	99,180	1 職員給与費	246,190
4 共済費	40,010	2 賦課徴収金事務費	194,045
9 旅費	260	3 保険税収納率向上特別対策事業費	197,734
11 需用費	3,865		

款 5 総務費
項 10 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(賦課徴収費)							
計	637,969	584,736	53,233	0	0	226	637,743

款 5 総務費
項 15 運営協議会費 665 千円

5 運営協議会費	665	647	18				665
計	665	647	18	0	0	0	665

款 10 保険給付費 49,140,000 千円
項 5 療養諸費 42,824,000 千円

5 一般被保険者療養給付費	41,800,000	42,044,000	△244,000	41,800,000 県支出金			
10 退職被保険者等療養給付費	260,000	291,000	△31,000	260,000 県支出金			
15 一般被保険者療養費	602,000	773,000	△171,000	600,000 県支出金		2,000 諸収入	
20 退職被保険者等療養費	2,000	8,000	△6,000	2,000 県支出金			

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 123,207		
13 委託料	264,437		
14 使用料及び賃借料	10		

1 報酬	630	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費	665
8 報償費	20	1 運営協議会経費	
9 旅費	5		
11 需用費	10		

19 負担金、補助及び交付金	41,800,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費	
		1 一般被保険者療養給付費	41,800,000
19 負担金、補助及び交付金	260,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費	
		1 退職被保険者等療養給付費	260,000
19 負担金、補助及び交付金	602,000	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費	
		1 一般被保険者療養費	600,000
		2 指定公費負担医療立替金	2,000
19 負担金、補助及び交付金	2,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等療養費	2,000

款 1 0 保険給付費
項 5 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 審査手数料	千円 160,000	千円 147,000	千円 13,000	千円 160,000 県支出金	千円	千円	千円
計	42,824,000	43,263,000	△439,000	42,822,000	0	2,000	0

款 1 0 保険給付費
項 1 0 高額療養費 5,985,800 千円

5 一般被保険者高額療養費	5,930,200	6,156,000	△225,800	5,710,200 県支出金			220,000
10 退職被保険者等高額療養費	50,000	127,000	△77,000	50,000 県支出金			
15 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	4,000	1,000	5,000 県支出金			
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	600	600	0	600 県支出金			
計	5,985,800	6,287,600	△301,800	5,765,800	0	0	220,000

款 1 0 保険給付費
項 1 5 移送費 1,200 千円

5 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金			
-------------	-------	-------	---	---------------	--	--	--

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 160,000	診療報酬明細書の審査に要する経費	千円
		1 診療報酬審査支払手数料	160,000

19 負担金、補助 及び交付金	5,930,200	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者高額療養費	5,930,200
19 負担金、補助 及び交付金	50,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等高額療養費	50,000
19 負担金、補助 及び交付金	5,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19 負担金、補助 及び交付金	600	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等高額介護合算療養費	600

19 負担金、補助 及び交付金	1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者移送費	1,000

款 1 0 保険給付費
項 1 5 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等移送費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 200 県支出金	千円	千円	千円
計	1,200	1,200	0	1,200	0	0	0

款 1 0 保険給付費
項 2 0 出産育児諸費 269,000 千円

5 出産育児一時金	268,800	286,000	△17,200				268,800
10 支払手数料	200	200	0				200
計	269,000	286,200	△17,200	0	0	0	269,000

款 1 0 保険給付費
項 2 5 葬祭諸費 60,000 千円

5 葬祭費	60,000	57,000	3,000				60,000
計	60,000	57,000	3,000	0	0	0	60,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 21,635,000 千円
項 5 医療給付費分 14,963,000 千円

5 一般被保険者医療給付費分	14,948,000	14,916,000	32,000			2,158,000 繰入金	12,790,000
----------------	------------	------------	--------	--	--	------------------	------------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 200	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費	千円 200

19 負担金、補助 及び交付金	268,800	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金	 268,800
12 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料	 200

19 負担金、補助 及び交付金	60,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費	 60,000

19 負担金、補助 及び交付金	14,948,000	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費分	 14,948,000
--------------------	------------	--	--------------------

款 2 2 国民健康保険事業費納付金
項 5 医療給付費分

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等医療給付費分	千円 15,000	千円 30,000	千円 △15,000	千円	千円	千円	千円 15,000
計	14,963,000	14,946,000	17,000	0	0	2,158,000	12,805,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金
項 1 0 後期高齢者支援金等分 4,777,000 千円

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,771,000	5,011,000	△240,000			801,000 繰入金	3,970,000
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	6,000	11,000	△5,000				6,000
計	4,777,000	5,022,000	△245,000	0	0	801,000	3,976,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金
項 1 5 介護納付金分 1,895,000 千円

5 介護納付金分	1,895,000	1,904,000	△9,000			249,000 繰入金	1,646,000
計	1,895,000	1,904,000	△9,000	0	0	249,000	1,646,000

款 2 5 共同事業拠出金 100 千円
項 5 共同事業拠出金 100 千円

10 その他共同事業拠出金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 15,000	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費分	千円 15,000

19 負担金、補助及び交付金	4,771,000	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,771,000
19 負担金、補助及び交付金	6,000	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	6,000

19 負担金、補助及び交付金	1,895,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分	1,895,000

19 負担金、補助及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金	100

款 3 0 保健事業費 806,000 千円

項 2 特定健康診査等事業費 541,440 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 特定健康診査等事業費	千円 541,440	千円 544,779	千円 △3,339	千円 140,000 県支出金	千円	千円 4 諸収入	千円 401,436
計	541,440	544,779	△3,339	140,000	0	4	401,436

款 3 0 保健事業費

項 5 保健事業費 264,560 千円

5 保健衛生普及費	264,560	277,221	△12,661				264,560
計	264,560	277,221	△12,661	0	0	0	264,560

款 4 0 諸支出金 166,900 千円

項 5 償還金及び還付加算金 154,900 千円

5 一般被保険者償還金及び還付加算金	150,000	110,000	40,000				150,000
--------------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	千円 12	特定健康診査、特定保健指導に要する経費	千円
7 賃金	5,806	1 特定健康診査事業費	500,000
8 報償費	480	2 特定保健指導事業費	3,581
9 旅費	210	3 一般事務費	37,859
11 需用費	6,439		
12 役務費	9,893		
13 委託料	518,600		

7 賃金	3,581	健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費	
11 需用費	3,070	1 健康診査等事業費	10,343
12 役務費	22,286	2 人間ドック等助成事業費	179,623
13 委託料	235,623	3 その他事業費	74,594

23 償還金、利子 及び割引料	150,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費	
		1 一般被保険者償還金及び還付加算金	150,000

款 4 0 諸支出金

項 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	千円 4,900	千円 4,900	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,900
○ 国庫支出金返納金	0	48,000	△48,000				
○ 療養給付費交付金返還金	0	100,000	△100,000				
計	154,900	262,900	△108,000	0	0	0	154,900

款 4 0 諸支出金

項 1 5 繰出金 12,000 千円

5 直営診療勘定繰出金	12,000	12,000	0	12,000 県支出金			
計	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0

款 4 5 予備費 100,000 千円

項 5 予備費 100,000 千円

5 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 4,900	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費	千円
		1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	4,900

28 繰出金	12,000	直営診療勘定への繰出しに要する経費	
		1 直営診療勘定繰出金	12,000

95 予備費	100,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	100,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	630	0	630	
—	—	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(7) 56	—	204,000	196,700
前 年 度	(6) 58	—	210,900	197,900
比 較	(1) △ 2	—	△ 6,900	△ 1,200

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,000	26,600	0	6,500
	前 年 度	6,870	27,300	0	5,900
	比 較	1,130	△ 700	0	600

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	6,400
	前 年 度	500	300	0	5,890
	比 較	0	0	0	510

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
400,700	79,300	480,000	
408,800	83,200	492,000	
△ 8,100	△ 3,900	△ 12,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	54,000	36,200	2,100	56,000	0
0	54,470	36,420	3,150	57,000	0
0	△ 470	△ 220	△ 1,050	△ 1,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,900	昇給に伴う増額分	3,591
		給与改定に伴う増額分	515
		その他の増減分	△ 11,006
職 員 手 当	△ 1,200	昇給に伴う増額分	1,997
		給与改定に伴う増額分	286
		制度改正に伴う増額分	1,171
		その他の増減分	△ 4,654

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
扶養手当改正分 132 勤勉手当改正分 1,039	制度改正実施時期 平成31年4月1日 制度改正実施時期 平成30年12月1日
扶 養 手 当 1,034 地 域 手 当 △ 1,205 通 勤 手 当 600 期 末 手 当 △ 1,540 勤 勉 手 当 △ 2,003 管 理 職 手 当 △ 1,050 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,000 住 居 手 当 510	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	252,400 円
	平均給与月額	307,888 円
	平均年齢	33 歳 0 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	260,746 円
	平均給与月額	315,811 円
	平均年齢	34 歳 8 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	149,500 円	一般職	148,600 円
大 学 卒	183,600 円	総合職 一般職	185,200 円 180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 1.7
6 級	(0) 1	(0.0) 1.7
5 級	(0) 5	(0.0) 8.6
4 級	(0) 6	(0.0) 10.4
3 級	(5) 12	(100.0) 20.7
2 級	(0) 17	(0.0) 29.3
1 級	(0) 16	(0.0) 27.6
計	(5) 58	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	56	人	
	昇給に係る職員数 (B)	52	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	41	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	92.9	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	42	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	91.4	%	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	56 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	17.9 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 161,000 千円
 項 5 外来収入 136,200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 29,000	千円 37,100	千円 △8,100
10 社会保険診療報酬収入	31,000	36,000	△5,000
13 後期高齢者診療報酬収入	51,000	48,000	3,000
20 一部負担金収入	25,000	30,140	△5,140
25 その他の診療報酬収入	200	200	0
計	136,200	151,440	△15,240

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 24,800 千円

5 諸検査等収入	24,800	23,800	1,000
計	24,800	23,800	1,000

款 10 使用料及び手数料 893 千円
 項 3 使用料 163 千円

5 診療所使用料	163	163	0
計	163	163	0

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 730 千円

5 文書料	730	673	57
計	730	673	57

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年分	千円 29,000	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 29,000
5 現年分	31,000	1 社会保険診療報酬収入	31,000
5 現年分	51,000	1 後期高齢者診療報酬収入	51,000
5 現年分	25,000	1 一部負担金収入	25,000
5 現年分	200	1 自由診療等報酬収入	200

5 現年分	24,800	1 健康診断料等	16,700
		2 健康診断料等（随時）	8,100

5 往診車使用料	160	1 往診車使用料	160
10 財産使用料	3	1 建物使用料	3

5 診断書料	600	1 診断書料	420
		2 診断書料等（随時）	180
10 証明書料	130	1 証明書料	130

款 2 0 繰入金 72,000 千円
 項 5 他会計繰入金 60,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 60,000	千円 49,000	千円 11,000
計	60,000	49,000	11,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 12,000 千円

5 事業勘定繰入金	12,000	12,000	0
計	12,000	12,000	0

款 2 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

款 3 0 諸収入 7,107 千円
 項 7 受託事業収入 6,474 千円

5 特定健康診査等受託料	6,474	11,291	△4,817
計	6,474	11,291	△4,817

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 633 千円

5 雑入	633	633	0
------	-----	-----	---

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 60,000	1 一般会計繰入金	千円 60,000

5 事業勘定繰入金	12,000	1 事業勘定繰入金	12,000

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

5 市町村国保分	4,196	1 市町村国保分	3,946
		2 市町村国保分（随時）	250
10 市町村国保以外分	2,278	1 市町村国保以外分	2,250
		2 市町村国保以外分（随時）	28

5 雑入	633	1 電話使用料	3
		2 労働保険被保険者負担金	10
		3 夜間急病診療受託料	400

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(雑入)	千円	千円	千円
計	633	633	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	4 受益者実費負担金収入	千円 220

歳 出

款 5 総務費 148,732 千円
 項 5 施設管理費 148,732 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 148,732	千円 146,842	千円 1,890	千円	千円	千円 10,010 繰入金 10,000 諸収入 10	千円 138,722
計	148,732	146,842	1,890	0	0	10,010	138,722

款 10 医業費 69,547 千円
 項 5 医業費 69,547 千円

5 医療用機械 器具費	8,711	9,973	△1,262			2,000 繰入金	6,711
10 医療用消耗 器材費	5,686	7,210	△1,524				5,686

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 30,500	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	38,700	1 職員給与費	85,000
4 共済費	17,319	2 施設運営費	29,595
7 賃金	19,036	3 一般事務費	34,137
9 旅費	125		
11 需用費	7,655		
12 役務費	1,972		
13 委託料	28,770		
14 使用料及び賃借料	2,429		
18 備品購入費	1,078		
19 負担金、補助及び交付金	1,139		
27 公課費	9		

11 需用費	600	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	4,368	1 医療用機械器具費	8,711
14 使用料及び賃借料	442		
18 備品購入費	3,301		
11 需用費	5,686	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	5,686

款 10 医業費
項 5 医業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 医薬品衛生 材料費	千円 45,980	千円 55,300	千円 △9,320	千円	千円	千円	千円 45,980
20 検査手数料	9,170	6,813	2,357				9,170
計	69,547	79,296	△9,749	0	0	2,000	67,547

款 20 公債費 24,121 千円
項 5 公債費 24,121 千円

5 元金	23,196	23,160	36				23,196
10 利子	925	1,102	△177				925
計	24,121	24,262	△141	0	0	0	24,121

款 28 諸支出金 100 千円
項 5 償還金及び還付加算金 100 千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 30 予備費 1,500 千円
項 5 予備費 1,500 千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 45,980	医薬品の購入に要する経費	千円
		1 医薬品衛生材料費	45,980
12 役務費	9,170	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	9,170

28 繰出金	23,196	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	23,196
23 償還金、利子及び割引料	100	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	825
28 繰出金	825	2 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費	
		1 診療報酬還付金	100

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,500

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	30,500	38,700
前 年 度	(0) 6	—	30,500	38,500
比 較	(0) 0	—	0	200

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,300	4,100	0	1,200
	前 年 度	1,300	4,100	0	1,200
	比 較	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,050	100	0	0
	前 年 度	13,000	100	0	0
	比 較	50	0	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
69,200	15,800	85,000	
69,000	16,000	85,000	
200	△ 200	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,500	6,100	2,900	1,400	0
0	8,630	6,020	2,900	1,200	0
0	△ 130	80	0	200	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	昇給に伴う増額分	215
		給与改定に伴う増額分	39
		その他の増減分	△ 254
職 員 手 当	200	昇給に伴う増額分	120
		給与改定に伴う増額分	22
		制度改正に伴う増額分	165
		その他の増減分	△ 107

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 165	制度改正実施時期 平成30年12月1日
地 域 手 当 △ 31 期 末 手 当 △ 195 勤 勉 手 当 △ 131 時 間 外 勤 務 手 当 200 特 殊 勤 務 手 当 50	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	316,933 円	522,433 円
	平均給与月額	378,867 円	615,665 円
	平均年齢	50 歳 0 月	66 歳 4 月
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	311,800 円	520,533 円
	平均給与月額	374,701 円	621,477 円
	平均年齢	49 歳 4 月	65 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	149,500 円	—	一般職 148,600 円
大学卒	183,600 円	大学6卒 247,900 円	総合職 185,200 円 一般職 180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	保健所長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	6 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	42.5 %	0.6 %	67.6 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	97,500 <small>千円</small>	74,340 <small>千円</small>

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,196	51,144

平成31年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

平成31年度相模原市介護保険事業特別会計予算

平成31年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,458,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 保険料		千円 12,455,620
	5 介護保険料	12,455,620
10 使用料及び手数料		19,482
	10 手数料	19,482
15 国庫支出金		11,176,527
	5 国庫負担金	9,031,243
	10 国庫補助金	2,145,284
20 支払基金交付金		14,083,849
	5 支払基金交付金	14,083,849
25 県支出金		7,758,849
	5 県負担金	7,295,740
	7 県補助金	463,109
30 財産収入		3,980
	5 財産運用収入	3,980
40 繰入金		8,958,000
	5 一般会計繰入金	8,158,000
	10 基金繰入金	800,000
50 諸収入		1,693
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	1,493
歳 入	合 計	54,458,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,056,834
	5 総務管理費	356,101
	10 徴収費	76,012
	15 介護認定審査会費	611,474
	20 介護サービス情報公表・調査費	13,247
10 保険給付費		50,236,873
	5 介護サービス等諸費	48,538,835
	10 高額介護サービス等費	1,698,038
20 地域支援事業費		3,140,722
	5 地域支援事業費	3,140,722
25 基金積立金		3,980
	5 基金積立金	3,980
30 公債費		1,000
	5 公債費	1,000
35 諸支出金		17,591
	5 償還金及び還付加算金	17,591
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		54,458,000

業 事 險 保 護 介
書 明 説 関 於 算 予 計 會 別 特

平成31年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 12,455,620 千円
 項 5 介護保険料 12,455,620 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 12,455,620	千円 12,177,319	千円 278,301
計	12,455,620	12,177,319	278,301

款 10 使用料及び手数料 19,482 千円
 項 10 手数料 19,482 千円

5 総務手数料	19,482	20,849	△1,367
計	19,482	20,849	△1,367

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	12,447,620 千円	1 現年度分	12,447,620 千円
		65歳以上の納付義務者数	183,791人
		年額保険料	
		第1段階	26,100円
		第2段階	38,300円
		第3段階	48,700円
		第4段階	55,700円
		第5段階	69,600円
		第6段階	76,600円
		第7段階	87,000円
		第8段階	104,400円
		第9段階	118,300円
		第10段階	139,200円
		第11段階	160,100円
		調定見込額	12,624,361千円
		徴収率見込	98.60%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	50,000千円
		徴収率見込	16.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
		1件 300円	
10 介護保険事業者指定等審査手数料	6,350	1 介護保険事業者指定等審査手数料	6,350
		1件 10,000円～63,000円	
15 介護サービス情報公表・調査手数料	13,131	1 介護サービス情報公表・調査手数料	13,131
		公表手数料 1件 5,000円・6,000円	
		調査手数料 1件 20,000円～25,000円	

款 1 5 国庫支出金 11,176,527 千円
 項 5 国庫負担金 9,031,243 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 介護給付費負担金	千円 9,031,243	千円 8,377,225	千円 654,018
計	9,031,243	8,377,225	654,018

款 1 5 国庫支出金
 項 1 0 国庫補助金 2,145,284 千円

5 調整交付金	1,251,897	923,493	328,404
15 介護保険事業費補助金	107	41	66
20 地域支援事業交付金	812,280	772,802	39,478
25 保険者機能強化推進交付金	81,000	0	81,000
計	2,145,284	1,696,336	448,948

款 2 0 支払基金交付金 14,083,849 千円
 項 5 支払基金交付金 14,083,849 千円

5 介護給付費交付金	13,563,955	12,564,031	999,924
10 地域支援事業支援交付金	519,894	490,583	29,311
計	14,083,849	13,054,614	1,029,235

款 2 5 県支出金 7,758,849 千円
 項 5 県負担金 7,295,740 千円

5 介護給付費負担金	7,295,740	6,746,145	549,595
計	7,295,740	6,746,145	549,595

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	9,031,243 ^{千円}	1 現年度分	9,031,243 ^{千円}

5 調整交付金	1,251,897	1 調整交付金	1,251,897
5 介護保険事業費補助金	107	1 介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2	107
5 現年度分	812,280	1 現年度分	812,280
5 保険者機能強化推進交付金	81,000	1 保険者機能強化推進交付金	81,000

5 現年度分	13,563,955	1 現年度分	13,563,955
5 現年度分	519,894	1 現年度分	519,894

5 現年度分	7,295,740	1 現年度分	7,295,740

款 2 5 県支出金
 項 7 県補助金 463,109 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 地域支援事業交付金	千円 454,278	千円 431,826	千円 22,452
10 地域支援事業補助金	8,831	8,830	1
計	463,109	440,656	22,453

款 3 0 財産収入 3,980 千円
 項 5 財産運用収入 3,980 千円

5 利子及び配当金	3,980	3,055	925
計	3,980	3,055	925

款 4 0 繰入金 8,958,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 8,158,000 千円

5 一般会計繰入金	8,158,000	7,531,000	627,000
計	8,158,000	7,531,000	627,000

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 800,000 千円

5 基金繰入金	800,000	600,000	200,000
計	800,000	600,000	200,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	千円 454,278	1 現年度分	千円 454,278
5 地域支援事業 補助金	8,831	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 10 / 10	8,831

5 利子収入	3,980	1 介護保険給付費等支払準備基金	3,980

5 介護給付費繰 入金	6,279,609	1 現年度分	6,279,609
7 地域支援事業 繰入金	454,278	1 現年度分	454,278
9 低所得者保険 料軽減繰入金	289,151	1 現年度分	289,151
10 その他一般会 計繰入金	1,134,962	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	409,700 629,535 95,727

10 介護保険給付 費等支払準備 基金繰入金	800,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	800,000

款 5 0 諸収入 1,693 千円
 項 5 延滞金及び過料 200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 200	千円 200	千円 0
計	200	200	0

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入 1,493 千円

5 雑入	1,493	1,601	△108
計	1,493	1,601	△108

節		説	明
区 分	金 額		
5 第1号被保険者保険料延滞金	千円 200	1 介護保険料延滞金	千円 200

20 雑入	1,493	1 労働保険被保険者負担金	123
		2 生活援助員派遣負担金	996
		3 広告掲載料	96
		4 委託事業施設等貸付収入	278

歳 出

款 5 総務費 1,056,834 千円
 項 5 総務管理費 356,101 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 356,101	千円 367,487	千円 △11,386	千円	千円	千円 6,398 使用料及び 手数料 6,350 諸収入 48	千円 349,703
計	356,101	367,487	△11,386	0	0	6,398	349,703

款 5 総務費
 項 10 徴収費 76,012 千円

5 賦課徴収費	76,012	81,062	△5,050				76,012
計	76,012	81,062	△5,050	0	0	0	76,012

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,873	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
2 給料	120,500	1 職員給与費	278,165
3 職員手当等	108,770	2 臨時的任用職員等経費	16,440
4 共済費	50,321	3 一般事務費	61,496
7 賃金	21,518		
8 報償費	386		
9 旅費	490		
11 需用費	4,281		
12 役務費	11,370		
13 委託料	31,496		
14 使用料及び賃借料	837		
19 負担金、補助及び交付金	3,259		

9 旅費	15	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	
11 需用費	4,741	1 賦課徴収事務費	76,012
12 役務費	33,760		
13 委託料	37,018		
19 負担金、補助及び交付金	478		

款 5 総務費

項 1 5 介護認定審査会費

611,474 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護認定審査会費	千円 75,770	千円 82,361	千円 △6,591	千円 19 国庫支出金	千円	千円	千円 75,751
10 認定調査等費	535,704	596,510	△60,806	88 国庫支出金		353 諸収入	535,263
計	611,474	678,871	△67,397	107	0	353	611,014

款 5 総務費

項 2 0 介護サービス情報公表・調査費

13,247 千円

5 介護サービス情報公表・調査費	13,247	16,618	△3,371			13,131 使用料及び手数料	116
計	13,247	16,618	△3,371	0	0	13,131	116

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 74,161	介護認定審査会の運営に要する経費 千円	
9 旅費	200	1 介護認定審査会経費	75,770
12 役務費	1,278		
14 使用料及び賃借料	131		
2 給料	61,200		
3 職員手当等	47,480	1 職員給与費 2 要介護認定事務費	131,610 404,094
4 共済費	22,930		
7 賃金	49,850		
8 報償費	38		
9 旅費	268		
11 需用費	5,340		
12 役務費	142,129		
13 委託料	205,409		
14 使用料及び賃借料	913		
18 備品購入費	147		

7 賃金	73	介護サービス情報の公表等に要する経費	
13 委託料	13,174	1 介護サービス情報公表・調査事務費	13,247

款 10 保険給付費 50,236,873 千円

項 5 介護サービス等諸費 48,538,835 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 居宅介護サービス等給付費	千円 27,584,196	千円 25,863,765	千円 1,720,431	千円 9,626,884 国庫支出金 6,022,316 県支出金 3,604,568	千円	千円 17,957,312 保険料 6,472,567 支払基金交付金 7,447,732 繰入金 4,037,013	千円
10 介護予防サービス給付費	903,857	789,243	114,614	315,447 国庫支出金 191,897 県支出金 123,550		588,410 保険料 212,087 支払基金交付金 244,041 繰入金 132,282	
15 施設介護サービス等給付費	15,670,886	14,318,234	1,352,652	5,469,138 国庫支出金 2,726,734 県支出金 2,742,404		10,201,748 保険料 3,677,137 支払基金交付金 4,231,139 繰入金 2,293,472	
20 福祉用具購入費	91,876	83,848	8,028	32,064 国庫支出金 20,581 県支出金 11,483		59,812 保険料 21,559 支払基金交付金 24,807 繰入金 13,446	
25 住宅改修費	276,473	255,450	21,023	96,489 国庫支出金 61,930 県支出金 34,559		179,984 保険料 64,874 支払基金交付金 74,648 繰入金 40,462	

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 27,584,196	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 2 地域密着型介護サービス給付費	千円 19,085,055 8,499,141
19 負担金、補助 及び交付金	903,857	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 2 地域密着型介護予防サービス給付費	812,807 91,050
19 負担金、補助 及び交付金	15,670,886	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費	15,670,886
19 負担金、補助 及び交付金	91,876	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 2 介護予防福祉用具購入費	60,233 31,643
19 負担金、補助 及び交付金	276,473	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 2 介護予防住宅改修費	166,982 109,491

款 10 保険給付費
 項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
30 居宅介護サービス計画等給付費	千円 2,534,577	千円 2,371,759	千円 162,818	千円 884,566 国庫支出金 567,744 県支出金 316,822	千円 1,650,011 保険料 594,734 支払基金交付金 684,336 繰入金 370,941	千円	
60 審査支払手数料	37,920	30,914	7,006	13,234 国庫支出金 8,494 県支出金 4,740	24,686 保険料 8,898 支払基金交付金 10,238 繰入金 5,550		
65 特定入所者介護サービス等費	1,439,050	1,359,552	79,498	502,229 国庫支出金 256,870 県支出金 245,359	936,821 保険料 337,669 支払基金交付金 388,543 繰入金 210,609		
計	48,538,835	45,072,765	3,466,070	16,940,051	0	31,598,784	0

款 10 保険給付費
 項 10 高額介護サービス等費 1,698,038 千円

5 高額介護サービス等費	1,482,333	1,262,705	219,628	517,335 国庫支出金 332,043 県支出金 185,292	964,998 保険料 347,826 支払基金交付金 400,230 繰入金 216,942	
--------------	-----------	-----------	---------	--	---	--

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,534,577	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2,354,017 2 介護予防サービス計画給付費 180,560
12 役務費	37,920	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 37,920
19 負担金、補助 及び交付金	1,439,050	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 1,437,349 2 特定入所者介護予防サービス費 1,701

19 負担金、補助 及び交付金	1,482,333	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,479,845 2 高額介護予防サービス費 2,488
--------------------	-----------	---

款 10 保険給付費

項 10 高額介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 高額医療合 算介護サ ービス等費	千円 215,705	千円 197,979	千円 17,726	千円 75,281 国庫支出金 48,318 県支出金 26,963	千円 140,424 保険料 50,614 支払基金交 付金 58,241 繰入金 31,569	千円	
計	1,698,038	1,460,684	237,354	592,616	0	1,105,422	0

款 20 地域支援事業費 3,140,722 千円

項 5 地域支援事業費 3,140,722 千円

2 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	1,690,973	1,574,914	116,059	662,299 国庫支出金 454,675 県支出金 207,624	976,936 保険料 329,258 支払基金交 付金 431,716 繰入金 215,962	51,738
4 一般介護予 防事業費	90,729	83,242	7,487	31,665 国庫支出金 20,324 県支出金 11,341	59,064 保険料 22,653 支払基金交 付金 24,497 繰入金 11,914	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 215,705	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 213,291 2 高額医療合算介護予防サービス費 2,414

7 賃金	146	要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 1,527,265 2 介護予防ケアマネジメント事業費 163,708
8 報償費	30	
9 旅費	5	
11 需用費	230	
12 役務費	1,231	
13 委託料	277,577	
14 使用料及び賃借料	49	
19 負担金、補助 及び交付金	1,411,705	
1 報酬	752	高齢者の介護予防に要する経費 1 一般介護予防事業費 90,729 (1)介護予防把握事業 4,570 (2)介護予防普及啓発事業 33,379 (3)地域介護予防活動支援事業 17,876 (4)地域リハビリテーション活動支援事業 34,904
4 共済費	3,056	
7 賃金	24,680	
8 報償費	14,814	
9 旅費	163	
11 需用費	7,021	

款 20 地域支援事業費
 項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(一般介護 予防事業費)							
6 審査支払手数料	5,076	4,278	798	1,772 国庫支出金 1,137 県支出金 635		3,304 保険料 1,267 支払基金交 付金 1,370 繰入金 667	
8 高額介護サ ービス等費	5,198	4,800	398	1,813 国庫支出金 1,164 県支出金 649		3,385 保険料 1,300 支払基金交 付金 1,404 繰入金 681	
10 包括的支援 事業・任意 事業費	1,348,746	1,281,016	67,730	705,053 国庫支出金 462,193 県支出金 242,860		599,704 保険料 296,177 支払基金交 付金 60,907 繰入金 241,528 諸収入 1,092	43,989

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	2,643		
13 委託料	34,305		
14 使用料及び賃借料	195		
19 負担金、補助及び交付金	3,100		
12 役務費	5,076	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	5,076
19 負担金、補助及び交付金	5,198	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分）	2,599 2,599
1 報酬	19,297	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 2 包括的支援事業費 （1）地域包括支援センター運営事業 （2）高齢者虐待防止対策事業 （3）認知症総合支援事業 （4）生活支援体制整備事業 （5）在宅医療・介護連携推進事業 3 任意事業費 （1）介護給付等費用適正化事業 （2）介護家族支援事業 （3）高齢者・介護家族電話相談事業 （4）認知症高齢者地域支援事業 （5）成年後見制度利用支援事業 （6）あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 （7）市民後見人養成・支援事業	37,225 1,211,762 1,111,543 952 16,992 61,258 21,017 99,759 1,744 80 9,291 5,268 26,718 15,925 11,375
2 給料	17,580		
3 職員手当等	13,210		
4 共済費	8,786		
7 賃金	9,721		
8 報償費	9,956		
9 旅費	1,210		
11 需用費	7,322		
12 役務費	14,039		

款 2 0 地域支援事業費

項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(包括的支援事業・任意事業費)							
計	3,140,722	2,948,250	192,472	1,402,602	0	1,642,393	95,727

款 2 5 基金積立金 3,980 千円

項 5 基金積立金 3,980 千円

5 基金積立金	3,980	3,055	925			3,980	
						財産収入	
計	3,980	3,055	925	0	0	3,980	0

款 3 0 公債費 1,000 千円

項 5 公債費 1,000 千円

10 一時借入金 利子	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 3 5 諸支出金 17,591 千円

項 5 償還金及び還付加算金 17,591 千円

5 償還金及び 還付加算金	17,591	18,208	△617				17,591
計	17,591	18,208	△617	0	0	0	17,591

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,219,589	(8)住宅改修相談事業 (9)生活援助員派遣事業 (10)介護相談員派遣事業	千円 4,221
14 使用料及び賃借料	5,868		21,564
19 負担金、補助及び交付金	813		3,573
20 扶助費	21,355		

25 積立金	3,980	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	3,980

23 償還金、利子及び割引料	1,000	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	1,000

23 償還金、利子及び割引料	17,591	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費	
		1 介護保険料還付金及び還付加算金	17,591

款 4 5 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	1,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	202	97,083	—	—
前 年 度	委 員 等	202	104,624	—	—
比 較		0	△ 7,541	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	97,083	2,523	99,606	
—	—	104,624	2,335	106,959	
—	—	△ 7,541	188	△ 7,353	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(5) 54	—	199,280	169,460
前 年 度	(5) 54	—	199,280	171,130
比 較	(0) 0	—	0	△ 1,670

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,840	25,160	0	7,230
	前 年 度	6,840	25,160	0	7,230
	比 較	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	6,150
	前 年 度	100	300	0	6,150
	比 較	0	0	0	0

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
368,740	78,260	447,000	
370,410	78,590	449,000	
△ 1,670	△ 330	△ 2,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	53,960	36,430	2,410	30,780	0
0	53,960	36,430	2,410	32,450	0
0	0	0	0	△ 1,670	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	昇給に伴う増額分	3,308
		給与改定に伴う増額分	410
		その他の増減分	△ 3,718
職 員 手 当	△ 1,670	昇給に伴う増額分	1,840
		給与改定に伴う増額分	227
		制度改正に伴う増額分	1,131
		その他の増減分	△ 4,868

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
扶養手当改正分 124 勤勉手当改正分 1,007	制度改正実施時期 平成31年4月1日 制度改正実施時期 平成30年12月1日
扶 養 手 当 △ 91 地 域 手 当 △ 457 期 末 手 当 △ 969 勤 勉 手 当 △ 1,681 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,670	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	270,987 円	313,200 円
	平均給与月額	327,236 円	354,935 円
	平均年齢	35 歳 6 月	54 歳 0 月
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	270,748 円	311,000 円
	平均給与月額	323,922 円	368,801 円
	平均年齢	35 歳 4 月	53 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度	
			一般行政職	
高校卒	149,500 円	142,200 円	一般職	148,600 円
大学卒	183,600 円	—	総合職	185,200 円
			一般職	180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 2	(0.0) 3.8	—	—
5 級	(0) 4	(0.0) 7.5	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 11	(0.0) 20.8	(0) 2	(0.0) 100.0
3 級	(5) 14	(100.0) 26.4	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 9	(0.0) 17.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 13	(0.0) 24.5	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(5) 53	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	54 人	52 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	40 人	38 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	1 人	1 人	0 人
比 率 (B) / (A)		92.6 %	92.3 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	54 人	52 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	40 人	38 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	1 人	1 人	0 人
比 率 (B) / (A)		92.6 %	92.3 %	100.0 %	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	54 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	48.2 %	46.3 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

平成31年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

平成31年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成31年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ199,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 5,000
	5 一般会計繰入金	5,000
10 繰越金		45,000
	5 繰越金	45,000
15 諸収入		149,000
	5 貸付金元利収入	147,982
	15 雑入	1,018
歳入	合計	199,000

歳 出

款	項	金 額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 198,850
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850
10 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		50
	5 償還金及び還付加算金	50
歳 出	合 計	199,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

平成31年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに
当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当
該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 5,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 5,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0
計	5,000	5,000	0

款 1 0 繰越金 45,000 千円
 項 5 繰越金 45,000 千円

5 繰越金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

款 1 5 諸収入 149,000 千円
 項 5 貸付金元利収入 147,982 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	147,982	147,665	317
計	147,982	147,665	317

款 1 5 諸収入
 項 1 5 雑入 1,018 千円

5 雑入	1,018	1,335	△317
計	1,018	1,335	△317

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 5,000	1 一般会計繰入金	千円 5,000

5 繰越金	45,000	1 前年度剰余金	45,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	143,180	1 母子福祉資金貸付金元金収入 2 母子福祉資金貸付金利子収入	142,920 260
7 父子福祉資金貸付金元利収入	1,511	1 父子福祉資金貸付金元金収入 2 父子福祉資金貸付金利子収入	1,510 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,291	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入 2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	3,290 1

5 雑入	1,018	1 違約金 2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	1,008 10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 6,120	千円 6,445	千円 △325	千円	千円	千円 1,270 諸収入	千円 4,850
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	192,730	192,405	325			147,720 諸収入	45,010
計	198,850	198,850	0	0	0	148,990	49,860

款 10 公債費 100 千円

項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 15 諸支出金 50 千円

項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び 還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費	千円
11 需用費	719	1 一般事務費	6,120
12 役務費	1,086		
13 委託料	3,202		
14 使用料及び賃借料	1,103		
21 貸付金	192,730	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	167,583
		2 父子福祉資金貸付金	21,572
		3 寡婦福祉資金貸付金	3,575

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,107,336 <small>千円</small>	1,107,336 <small>千円</small>

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 0	千円 1,107,336

平成31年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,004,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 後期高齢者医療保険料		千円 7,598,290
	5 後期高齢者医療保険料	7,598,290
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,281,000
	5 一般会計繰入金	1,281,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		64,700
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	17,000
	20 雑入	46,700
歳 入	合 計	9,004,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 190,208
	5 総務管理費	190,208
10 分担金及び負担金		8,786,692
	5 広域連合負担金	8,786,692
12 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		17,000
	5 償還金及び還付加算金	17,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出	合 計	9,004,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

平成31年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 7,598,290 千円

項 5 後期高齢者医療保険料 7,598,290 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 7,598,290	千円 7,527,490	千円 70,800
計	7,598,290	7,527,490	70,800

款 10 使用料及び手数料 10 千円

項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,281,000 千円

項 5 一般会計繰入金 1,281,000 千円

5 一般会計繰入金	1,281,000	1,245,000	36,000
計	1,281,000	1,245,000	36,000

款 30 繰越金 60,000 千円

項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

款 35 諸収入 64,700 千円

項 5 延滞金及び過料 1,000 千円

5 延滞金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 7,579,290	1 現年度分	千円 7,579,290
10 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	1,127,402	1 保険基盤安定繰入金	1,127,402
10 その他一般会計繰入金	153,598	1 事務費繰入金	153,598

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

5 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 17,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 償還金及び還付加算金	千円 17,000	千円 17,000	千円 0
計	17,000	17,000	0

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 46,700 千円

5 雑入	46,700	38,500	8,200
計	46,700	38,500	8,200

節		説 明	
区 分	金 額		
5 償還金及び還付加算金	千円 17,000	1 償還金及び還付加算金	千円 17,000

10 広域連合派遣職員負担金	46,700	1 広域連合派遣職員負担金	46,700

歳 出

款 5 総務費 190,208 千円
 項 5 総務管理費 190,208 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 190,208	千円 164,510	千円 25,698	千円	千円	千円 46,700 諸収入	千円 143,508
計	190,208	164,510	25,698	0	0	46,700	143,508

款 1 0 分担金及び負担金 8,786,692 千円
 項 5 広域連合負担金 8,786,692 千円

5 広域連合負担金	8,786,692	8,697,390	89,302			7,599,290 後期高齢者 医療保険料 7,598,290 諸収入 1,000	1,187,402
計	8,786,692	8,697,390	89,302	0	0	7,599,290	1,187,402

款 1 2 公債費 100 千円
 項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 51,800	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	48,500	1 職員給与費	121,000
4 共済費	20,700	2 一般事務費	69,208
9 旅費	130		
11 需用費	2,003		
12 役務費	21,975		
13 委託料	45,100		

19 負担金、補助 及び交付金	8,786,692	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	8,786,692

23 償還金、利子 及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

款 1 5 諸支出金 17,000 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 17,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 17,000	千円 17,000	千円 0	千円	千円	千円 17,000 諸収入	千円
計	17,000	17,000	0	0	0	17,000	0

款 2 0 予備費 10,000 千円
 項 5 予備費 10,000 千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 17,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	千円
		1 償還金及び還付加算金	17,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 14	—	51,800	48,500
前 年 度	(0) 12	—	44,000	41,300
比 較	(0) 2	—	7,800	7,200

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,900	6,500	0	2,200
	前 年 度	1,900	5,900	0	2,200
	比 較	0	600	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,640
	前 年 度	0	100	0	1,300
	比 較	0	0	0	340

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
100,300	20,700	121,000	
85,300	22,700	108,000	
15,000	△ 2,000	13,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	15,000	10,600	2,060	8,400	0
0	13,000	8,750	1,700	6,400	0
0	2,000	1,850	360	2,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	50	0
0	50	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,800	昇給に伴う増額分	831
		給与改定に伴う増額分	84
		その他の増減分	6,885
職 員 手 当	7,200	昇給に伴う増額分	463
		給与改定に伴う増額分	46
		制度改正に伴う増額分	279
		その他の増減分	6,412

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 279	制度改正実施時期 平成30年12月1日
地域手当 490 期末手当 1,767 勤勉手当 1,405 管理職手当 360 時間外勤務手当 2,000 住居手当 340 管理職員特別勤務手当 50	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	290,558 円
	平均給与月額	344,054 円
	平均年齢	38 歳 0 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	282,727 円
	平均給与月額	335,583 円
	平均年齢	36 歳 10 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	149,500 円	一般職	148,600 円
大 学 卒	183,600 円	総合職 一般職	185,200 円 180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 8.3
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 1	(0.0) 8.3
4 級	(0) 4	(0.0) 33.4
3 級	(0) 2	(0.0) 16.7
2 級	(0) 3	(0.0) 25.0
1 級	(0) 1	(0.0) 8.3
計	(0) 12	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	9	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	92.9	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	12	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	9	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	14 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

平成31年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

平成31年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

平成31年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,771,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 駐車場事業収入		千円 973,000
	5 事業収入	973,000
15 財産収入		2,000
	5 財産運用収入	2,000
20 繰入金		793,000
	5 繰入金	793,000
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
歳入	合計	1,771,000

歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 753,063
	5 駐車場管理費	753,063
10 公債費		1,016,937
	5 公債費	1,016,937
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,771,000

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

平成31年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 駐車場事業収入 973,000 千円
 項 5 事業収入 973,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 973,000	千円 1,024,000	千円 △51,000
計	973,000	1,024,000	△51,000

款 1 5 財産収入 2,000 千円
 項 5 財産運用収入 2,000 千円

5 財産貸付収入	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

款 2 0 繰入金 793,000 千円
 項 5 繰入金 793,000 千円

5 一般会計繰入金	793,000	871,000	△78,000
計	793,000	871,000	△78,000

款 2 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	107,000	△104,000
計	3,000	107,000	△104,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	千円 972,000	1 相模大野立体駐車場駐車料	千円 135,000
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	61,000
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	265,000
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	179,000
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	47,000
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	285,000
10 財産使用料	1,000	1 建物使用料	1,000

5 土地貸付収入	2,000	1 土地貸付収入	2,000

5 一般会計繰入金	793,000	1 一般会計繰入金	793,000

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

歳 出

款 5 駐車場事業費 753,063 千円

項 5 駐車場管理費 753,063 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 753,063	千円 774,432	千円 △21,369	千円	千円	千円 748,506 駐車場事業 収入	千円 4,557
計	753,063	774,432	△21,369	0	0	748,506	4,557

款 10 公債費 1,016,937 千円

項 5 公債費 1,016,937 千円

5 元金	921,484	1,114,436	△192,952			223,494 駐車場事業 収入	697,990
10 利子	95,453	114,132	△18,679				95,453
計	1,016,937	1,228,568	△211,631	0	0	223,494	793,443

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 200	施設の運営及び維持管理に要する経費	
9 旅費	50	1 橋本駅北口第1自動車駐車場等管理運営費	84,324
11 需用費	35,964	(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	84,324
12 役務費	561	2 相模原駅自動車駐車場管理運営費	39,695
13 委託料	326,226	(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	39,695
14 使用料及び賃借料	63,712	3 相模大野立体駐車場等管理運営費	201,087
18 備品購入費	350	(1) 指定管理経費 (債務負担行為)	201,087
19 負担金、補助及び交付金	241,000	4 駐車場維持管理費	392,193
27 公課費	85,000	5 駐車場維持補修費	35,764

28 繰出金	921,484	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	921,484
23 償還金、利子及び割引料	2,000	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	93,453	1 公債管理特別会計繰出金	93,453
		2 一時借入金利子	2,000

款 15 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 1,000

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	7,910,271 <small>千円</small>	6,795,835 <small>千円</small>

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	921,484	5,874,351

平成31年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,002,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 国庫支出金		千円 617,880
	5 国庫補助金	617,880
10 繰入金		700,259
	5 繰入金	700,259
15 繰越金		35,816
	5 繰越金	35,816
20 使用料及び手数料		30
	10 手数料	30
25 市債		1,475,500
	5 市債	1,475,500
30 保留地処分金		170,000
	5 保留地処分金	170,000
85 諸収入		2,515
	5 雑入	2,515
歳入	合計	3,002,000

歳 出

款	項	金 額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区 画整理事業費		千円 2,981,372
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区 画整理事業費	2,981,372
10 公債費		20,328
	5 公債費	20,328
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳 出 合 計		3,002,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理費	千円 1,475,500	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成31年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

平成31年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 国庫支出金 617,880 千円
 項 5 国庫補助金 617,880 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 土木費国庫補助金	千円 617,880	千円 848,220	千円 △230,340
計	617,880	848,220	△230,340

款 1 0 繰入金 700,259 千円
 項 5 繰入金 700,259 千円

5 一般会計繰入金	700,259	686,000	14,259
計	700,259	686,000	14,259

款 1 5 繰越金 35,816 千円
 項 5 繰越金 35,816 千円

5 繰越金	35,816	0	35,816
計	35,816	0	35,816

款 2 0 使用料及び手数料 30 千円
 項 1 0 手数料 30 千円

5 手数料	30	3	27
計	30	3	27

款 2 5 市債 1,475,500 千円
 項 5 市債 1,475,500 千円

5 土木債	1,475,500	1,200,700	274,800
計	1,475,500	1,200,700	274,800

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 土地区画整理事業費補助金	千円 617,880	1 土地区画整理事業費補助金 補助率 5.5 / 10.4 / 10	千円 617,880

5 一般会計繰入金	700,259	1 一般会計繰入金	700,259

5 繰越金	35,816	1 前年度剰余金	35,816

5 証明手数料	30	1 証明手数料	30

5 土地区画整理債	1,475,500	1 公共事業等債 2 一般事業債	489,900 985,600

款 3 0 保留地処分金 170,000 千円
 項 5 保留地処分金 170,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 保留地処分金	千円 170,000	千円 4,062	千円 165,938
計	170,000	4,062	165,938

款 8 5 諸収入 2,515 千円
 項 5 雑入 2,515 千円

5 雑入	2,515	15	2,500
計	2,515	15	2,500

節		説 明	
区 分	金 額		
5 保留地処分金	千円 170,000	1 保留地処分金	千円 170,000

5 雑入	15	1 労働保険被保険者負担金	15
10 土地区画整理 事業費雑入	2,500	1 電線類地中化工事負担金	2,500

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,981,372 千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,981,372 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	千円 135,688	千円 120,811	千円 14,877	千円	千円	千円 45 使用料及び 手数料 30 諸収入 15	千円 135,643
10 土地区画整 理事業費	2,845,684	2,611,769	233,915	617,880 国庫支出金	1,475,500 市債	172,500 保留地処分 金 170,000 諸収入 2,500	579,804
計	2,981,372	2,732,580	248,792	617,880	1,475,500	172,545	715,447

款 10 公債費 20,328 千円

項 5 公債費 20,328 千円

5 元金	12,378	2,410	9,968				12,378
------	--------	-------	-------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 929	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	
2 給料	56,300	1 職員給与費	133,000
3 職員手当等	54,200	2 土地区画整理審議会経費	996
4 共済費	22,500	3 土地区画整理事務費	1,692
7 賃金	606		
9 旅費	218		
11 需用費	676		
14 使用料及び賃借料	9		
18 備品購入費	210		
19 負担金、補助及び交付金	40		
12 役務費	100	土地区画整理事業に要する経費	
13 委託料	1,304,106	1 土地区画整理事業費	2,845,684
15 工事請負費	250,000	(1) 土地区画整理事業費	1,645,684
19 負担金、補助及び交付金	251,686	(2) 土地区画整理事業費 (債務負担行為)	1,200,000
22 補償、補填及び賠償金	1,039,792		

28 繰出金	12,378	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	12,378

款 10 公債費
項 5 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 利子	千円 7,950	千円 3,710	千円 4,240	千円	千円	千円	千円 7,950
計	20,328	6,120	14,208	0	0	0	20,328

款 15 予備費 300 千円
項 5 予備費 300 千円

5 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	千円
28 繰出金	7,450	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	7,450 500

95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	300

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	18	929	—	—
前 年 度	委 員 等	13	832	—	—
比 較		5	97	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	929	0	929	
—	—	832	0	832	
—	—	97	0	97	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 13	—	56,300	54,200
前 年 度	(1) 11	—	48,500	45,300
比 較	(0) 2	—	7,800	8,900

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,100	7,400	0	2,000
	前 年 度	2,200	6,400	0	2,000
	比 較	900	1,000	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	980
	前 年 度	20	100	0	980
	比 較	0	0	0	0

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
110,500	22,500	133,000	
93,800	24,200	118,000	
16,700	△ 1,700	15,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	16,600	11,000	2,400	10,500	0
0	13,900	9,450	1,700	8,500	0
0	2,700	1,550	700	2,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	50	0
0	50	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,800	昇給に伴う増額分	767
		給与改定に伴う増額分	52
		その他の増減分	6,981
職 員 手 当	8,900	昇給に伴う増額分	426
		給与改定に伴う増額分	28
		制度改正に伴う増額分	300
		その他の増減分	8,146

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
勤勉手当改正分 300	制度改正実施時期 平成30年12月1日
扶 養 手 当 900 地 域 手 当 902 期 末 手 当 2,492 勤 勉 手 当 1,102 管 理 職 手 当 700 時 間 外 勤 務 手 当 2,000 管理職員特別勤務手当 50	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	332,269 円
	平均給与月額	407,234 円
	平均年齢	42 歳 2 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	334,825 円
	平均給与月額	408,973 円
	平均年齢	42 歳 1 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	149,500 円	一般職	148,600 円
大 学 卒	183,600 円	総合職 一般職	185,200 円 180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 7.7
6 級	(0) 1	(0.0) 7.7
5 級	(0) 2	(0.0) 15.4
4 級	(0) 6	(0.0) 46.1
3 級	(0) 2	(0.0) 15.4
2 級	(0) 1	(0.0) 7.7
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 13	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	13	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	92.3	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	13 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	69.2 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

債務負担行為で平成32年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成31

事 項	限 度 額	平成30年度末までの	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
土地区画整理事業費	7,560,000	4	1,734,001

ものについての平成30年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4	5,825,999	2,768,925	1,433,800	1,145,015	478,259

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額
土地区画整理債	856,556 <small>千円</small>	2,037,846 <small>千円</small>

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
1,475,500	12,378	3,500,968

平成 3 1 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成31年度相模原市簡易水道事業特別会計予算

平成31年度相模原市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ551,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 分担金及び負担金		千円 14,226
	5 分担金	416
	10 負担金	13,810
10 使用料及び手数料		20,174
	5 使用料	20,154
	10 手数料	20
15 国庫支出金		120,200
	10 国庫補助金	120,200
25 財産収入		100
	5 財産運用収入	100
30 繰入金		102,000
	5 繰入金	102,000
35 繰越金		16,000
	5 繰越金	16,000
40 諸収入		500
	10 雑入	500
45 市債		277,800
	5 市債	277,800
歳 入	合 計	551,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 40,998
	5 総務管理費	40,998
10 簡易水道事業費		483,184
	5 簡易水道事業費	483,184
15 基金積立金		100
	5 基金積立金	100
20 公債費		26,318
	6 元金	13,483
	10 利子	12,835
25 予備費		400
	5 予備費	400
歳 出	合 計	551,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡 易 水 道 事 業 費	千円 277,800	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成31年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成31年度相模原市簡易水道事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 分担金及び負担金 14,226 千円
 項 5 分担金 416 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 給水加入者分担金	千円 416	千円 416	千円 0
計	416	416	0

款 5 分担金及び負担金
 項 10 負担金 13,810 千円

5 簡易水道建設負担金	13,810	8,100	5,710
計	13,810	8,100	5,710

款 10 使用料及び手数料 20,174 千円
 項 5 使用料 20,154 千円

5 簡易水道使用料	20,154	19,429	725
計	20,154	19,429	725

款 10 使用料及び手数料
 項 10 手数料 20 千円

5 簡易水道手数料	20	20	0
計	20	20	0

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 青根簡易水道 給水加入者分 担金	千円 108	1 給水加入金	千円 108
10 藤野簡易水道 給水加入者分 担金	308	1 給水加入金	308

10 藤野簡易水道 建設負担金	13,810	1 藤野簡易水道建設負担金	13,810

5 青根簡易水道 使用料	6,010	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	6,000 10
10 藤野簡易水道 使用料	14,144	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	14,044 100

5 青根簡易水道 手数料	14	1 検査手数料 2 給水装置工事事業者指定申請手数料 3 各種証明手数料	3 10 1
10 藤野簡易水道 手数料	6	1 検査手数料	6

款 1 5 国庫支出金 120,200 千円
 項 1 0 国庫補助金 120,200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 簡易水道事業国庫補助金	千円 120,200	千円 100,000	千円 20,200
計	120,200	100,000	20,200

款 2 5 財産収入 100 千円
 項 5 財産運用収入 100 千円

5 利子及び配当金	100	100	0
計	100	100	0

款 3 0 繰入金 102,000 千円
 項 5 繰入金 102,000 千円

5 一般会計繰入金	69,000	69,000	0
10 基金繰入金	33,000	33,000	0
計	102,000	102,000	0

款 3 5 繰越金 16,000 千円
 項 5 繰越金 16,000 千円

5 繰越金	16,000	12,000	4,000
計	16,000	12,000	4,000

節		説明	千円
区分	金額		
10 藤野簡易水道事業国庫補助金	千円 120,200	1 藤野簡易水道事業国庫補助金 補助率 1 / 3	千円 120,200

5 青根簡易水道利子及び配当金	100	1 基金利子収入	100

10 藤野簡易水道一般会計繰入金	69,000	1 一般会計繰入金	69,000
5 青根簡易水道基金繰入金	33,000	1 基金繰入金	33,000

5 青根簡易水道繰越金	7,000	1 前年度剰余金	7,000
10 藤野簡易水道繰越金	9,000	1 前年度剰余金	9,000

款 4 0 諸収入 500 千円
 項 1 0 雑入 500 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 35	千円 35	千円 0
10 税還付金	465	300	165
計	500	335	165

款 4 5 市債 277,800 千円
 項 5 市債 277,800 千円

5 簡易水道事業債	277,800	221,600	56,200
計	277,800	221,600	56,200

節		金額	説明	千円
区分				
5 青根簡易水道 雑入		千円 2	1 労働保険被保険者負担金	千円 2
10 藤野簡易水道 雑入		33	1 労働保険被保険者負担金	33
2 簡易水道税還 付金		465	1 消費税還付金 2 消費税還付加算金	460 5

10 藤野簡易水道 事業債		277,800	1 簡易水道事業債 2 公営企業債	265,500 12,300

歳 出

款 5 総務費 40,998 千円
 項 5 総務管理費 40,998 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道管理費	千円 9,166	千円 9,165	千円 1	千円	千円	千円 9,166 繰入金 9,164 諸収入 2	千円
10 藤野簡易水道管理費	31,832	31,813	19			諸収入 33	31,799
計	40,998	40,978	20	0	0	9,199	31,799

節		説 明		
区 分	金 額			
2 給料	千円 3,500	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円	
3 職員手当等	3,700		1 職員給与費 2 一般事務費	9,000 166
4 共済費	1,805			
9 旅費	20			
11 需用費	116			
12 役務費	25			
2 給料	13,800		職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	
3 職員手当等	10,770			1 職員給与費 2 一般事務費
4 共済費	5,440			
7 賃金	876			
8 報償費	15			
9 旅費	80			
11 需用費	170			
12 役務費	45			
14 使用料及び賃借料	359			
18 備品購入費	150			
19 負担金、補助及び交付金	126			
27 公課費	1			

款 10 簡易水道事業費 483,184 千円
 項 5 簡易水道事業費 483,184 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 青根簡易水道事業費	千円 34,767	千円 34,768	千円 △1	千円	千円	千円 29,767 分担金及び 負担金 108 使用料及び 手数料 6,024 繰入金 23,635	千円 5,000
10 藤野簡易水道事業費	448,417	360,207	88,210	120,200 国庫支出金	277,800 市債	28,268 分担金及び 負担金 14,118 使用料及び 手数料 14,150	22,149
計	483,184	394,975	88,209	120,200	277,800	58,035	27,149

節		説	明	
区 分	金 額			
7 賃金	千円 1,427	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	千円	
11 需用費	19,400		1 青根簡易水道事業費	34,767
12 役務費	783		(1) 青根簡易水道事業運営費	34,738
13 委託料	12,592		(2) 建物損害保険料	29
14 使用料及び賃借料	291			
16 原材料費	132			
18 備品購入費	100			
23 償還金、利子及び割引料	10			
27 公課費	32			
11 需用費	15,038		簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	
12 役務費	491			1 藤野簡易水道事業費
13 委託料	35,141	(1) 藤野簡易水道事業運営費		36,437
14 使用料及び賃借料	440	(2) 建物損害保険料		10
15 工事請負費	383,360	2 藤野簡易水道整備費		411,970
16 原材料費	300	(1) 藤野簡易水道整備費 (債務負担行為)		12,370
17 公有財産購入費	7,940	(2) 藤野簡易水道整備費		399,600
18 備品購入費	743			
19 負担金、補助及び交付金	4,900			
23 償還金、利子及び割引料	16			
27 公課費	48			

款 1 5 基金積立金 100 千円
 項 5 基金積立金 100 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道基金積立金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円 100 財産収入	千円
計	100	100	0	0	0	100	0

款 2 0 公債費 26,318 千円
 項 6 元金 13,483 千円

10 藤野簡易水道元金	13,483	13,233	250				13,483
計	13,483	13,233	250	0	0	0	13,483

款 2 0 公債費
 項 1 0 利子 12,835 千円

5 青根簡易水道利子	1	1	0			繰入金 1	
10 藤野簡易水道利子	12,834	14,313	△1,479				12,834
計	12,835	14,314	△1,479	0	0	1	12,834

款 2 5 予備費 400 千円
 項 5 予備費 400 千円

5 青根簡易水道予備費	200	200	0			繰入金 200	
-------------	-----	-----	---	--	--	------------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	千円 100	基金の積立てに要する経費	千円
		1 青根簡易水道基金積立金	100

28 繰出金	13,483	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	13,483

23 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	1
23 償還金、利子及び割引料	1	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	12,833	1 公債管理特別会計繰出金	12,833
		2 一時借入金利子	1

95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	200

款 25 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 藤野簡易水道予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200	千円 200
計	400	400	0	0	0	200	200

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 200	予算外の支出等に充てるための経費	千円
		1 予備費	200

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 3	—	17,300	14,470
前 年 度	(2) 3	—	17,300	14,470
比 較	(0) 0	—	0	0

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	850	2,250	0	900
	前 年 度	850	2,250	0	900
	比 較	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	650
	前 年 度	20	200	0	650
	比 較	0	0	0	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
31,770	7,230	39,000	
31,770	7,230	39,000	
0	0	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	4,880	3,420	0	1,300	0
0	4,880	3,420	0	1,300	0
0	0	0	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	昇給に伴う増額分	200
		給与改定に伴う増額分	19
		その他の増減分	△ 219
職 員 手 当	0	昇給に伴う増額分	111
		給与改定に伴う増額分	10
		制度改正に伴う増額分	81
		その他の増減分	△ 202

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 81	制度改正実施時期 平成30年12月1日
地域手当 Δ 26 期末手当 Δ 56 勤勉手当 Δ 120	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	321,300 円
	平均給与月額	407,535 円
	平均年齢	42 歳 8 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	374,633 円
	平均給与月額	460,669 円
	平均年齢	48 歳 8 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	149,500 円	一般職	148,600 円
大 学 卒	183,600 円	総合職 一般職	185,200 円 180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 2	(0.0) 66.7
3 級	(2) 0	(100.0) 0.0
2 級	(0) 1	(0.0) 33.3
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 3	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	人	
	昇給に係る職員数 (B)	3	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	3	人	
	昇給に係る職員数 (B)	3	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	3	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	3 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額
簡易水道事業債	1,072,036 <small>千円</small>	1,280,403 <small>千円</small>

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
277,800	13,483	1,544,720

平成31年度相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

平成31年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成31年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,211,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 繰入金		千円 14,000
	5 繰入金	14,000
20 市債		3,197,000
	5 市債	3,197,000
歳 入 合 計		3,211,000

歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 3,197,615
	5 公共用地先行取得事業費	3,197,615
15 公債費		13,385
	5 公債費	13,385
歳 出	合 計	3,211,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
<p>公共用地先行取得 事業費</p>	<p>千円</p> <p>3,197,000</p>	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成31年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 14,000 千円
 項5 繰入金 14,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 14,000	千円 25,000	千円 △11,000
計	14,000	25,000	△11,000

款20 市債 3,197,000 千円
 項5 市債 3,197,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	3,197,000	3,448,000	△251,000
計	3,197,000	3,448,000	△251,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 14,000	1 一般会計繰入金	千円 14,000

5 公共用地先行取得等事業債	3,197,000	1 公共用地先行取得等事業債	3,197,000

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 3,197,615 千円

項 5 公共用地先行取得事業費 3,197,615 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 3,197,615	千円 3,449,000	千円 △251,385	千円	千円 3,197,000 市債	千円	千円 615
計	3,197,615	3,449,000	△251,385	0	3,197,000	0	615

款 1 5 公債費 13,385 千円

項 5 公債費 13,385 千円

10 利子	13,385	24,000	△10,615				13,385
計	13,385	24,000	△10,615	0	0	0	13,385

節		説 明	千円
区 分	金 額		
17 公有財産購入 費	1,191,722	公共用地の先行取得に要する経費	
22 補償、補填及 び賠償金	2,005,893	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費	2,616,674 580,941

23 償還金、利子 及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	12,885	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	12,885 500

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
公共用地先行取得 事 業 債	(4,920,616)	(8,230,616)
	5,247,600	8,352,600

() は、満期一括償還に係る積立と取崩を反映した額
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
3,197,000	(0)	(11,427,616)
	138,000	11,411,600

平成31年度相模原市
財産区特別会計予算

平成 3 1 年度相模原市財産区特別会計予算

平成 3 1 年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 4 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 2 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 県支出金		千円 238
	5 県補助金	238
15 財産収入		192,019
	5 財産運用収入	192,019
20 繰入金		15,929
	5 基金繰入金	15,929
25 繰越金		6,314
	5 繰越金	6,314
歳入合計		214,500

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		149,554 <small>千円</small>
	5 総務管理費	149,554
10 諸支出金		63,813
	5 繰出金	63,813
15 予備費		1,133
	5 予備費	1,133
歳 出 合 計		214,500

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 県支出金 238 千円
 項 5 県補助金 238 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費県補助金	千円 238	千円 300	千円 △62
計	238	300	△62

款15 財産収入 192,019 千円
 項 5 財産運用収入 192,019 千円

5 財産貸付収入	189,920	62,855	127,065
----------	---------	--------	---------

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	千円 238	1 自然保護奨励金	千円 238

5 三井財産区土地貸付収入	357	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	45 312
10 中野財産区土地貸付収入	14,882	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	13,367 1,515
15 串川財産区土地貸付収入	37,330	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	31,950 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	99,565	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	84,069 15,496
25 青野原財産区土地貸付収入	7,426	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,956 3,470
30 青根財産区土地貸付収入	11,797	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	16 11,781
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	562	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	221 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,807	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,854 953
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(財産貸付収入)	千円	千円	千円
10 利子及び配当金	2,099	2,386	△287

節		説	明
区 分	金 額		
55 日連財産区土地貸付収入	千円 3,451	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 3,079 372
60 名倉財産区土地貸付収入	4,092	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,116 976
65 佐野川財産区土地貸付収入	44	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	33 11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10
10 中野財産区利子及び配当金	42	1 中野財産区運営基金利子収入	42
15 串川財産区利子及び配当金	590	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	319 271
20 鳥屋財産区利子及び配当金	902	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	766 136
25 青野原財産区利子及び配当金	110	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	109 1
30 青根財産区利子及び配当金	169	1 青根財産区運営基金利子収入	169
35 吉野財産区利子及び配当金	31	1 吉野財産区運営基金利子収入	31
40 小淵財産区利子及び配当金	2	1 小淵財産区運営基金利子収入	2
45 澤井財産区利子及び配当金	17	1 澤井財産区運営基金利子収入	17
50 牧野財産区利子及び配当金	140	1 牧野財産区運営基金利子収入	140
55 日連財産区利子及び配当金	50	1 日連財産区運営基金利子収入	50
60 名倉財産区利子及び配当金	31	1 名倉財産区運営基金利子収入	31

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	192,019	65,241	126,778

款 2 0 繰入金 15,929 千円
 項 5 基金繰入金 15,929 千円

5 基金繰入金	15,929	25,039	△9,110
計	15,929	25,039	△9,110

款 2 5 繰越金 6,314 千円
 項 5 繰越金 6,314 千円

5 繰越金	6,314	6,020	294
-------	-------	-------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
65 佐野川財産区 利子及び配当 金	千円 5	1 佐野川財産区運営基金利子収入	千円 5

5 三井財産区運 営基金繰入金	100	1 三井財産区運営基金繰入金	100
10 中野財産区運 営基金繰入金	1,976	1 中野財産区運営基金繰入金	1,976
25 青野原財産区 運営基金繰入 金	2,660	1 青野原財産区運営基金繰入金	2,660
50 牧野財産区運 営基金繰入金	10,989	1 牧野財産区運営基金繰入金	10,989
65 佐野川財産区 運営基金繰入 金	204	1 佐野川財産区運営基金繰入金	204

5 三井財産区繰 越金	83	1 前年度剰余金	83
10 中野財産区繰 越金	300	1 前年度剰余金	300
15 串川財産区繰 越金	1,680	1 前年度剰余金	1,680

款 2 5 繰越金
 項 5 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(繰越金)	千円	千円	千円
計	6,314	6,020	294

節		金額	説明	千円
区分				
20 鳥屋財産区繰越金		1,295	1 前年度剰余金	1,295
25 青野原財産区繰越金		254	1 前年度剰余金	254
30 青根財産区繰越金		434	1 前年度剰余金	434
35 吉野財産区繰越金		130	1 前年度剰余金	130
40 小湊財産区繰越金		75	1 前年度剰余金	75
45 澤井財産区繰越金		121	1 前年度剰余金	121
50 牧野財産区繰越金		1,100	1 前年度剰余金	1,100
55 日連財産区繰越金		57	1 前年度剰余金	57
60 名倉財産区繰越金		770	1 前年度剰余金	770
65 佐野川財産区繰越金		15	1 前年度剰余金	15

歳 出

款 5 総務費 149,554 千円
 項 5 総務管理費 149,554 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 537	千円 536	千円 1	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 527
10 中野財産区 管理費	12,903	12,252	651			42 財産収入	12,861
15 串川財産区 管理費	29,839	4,400	25,439			590 財産収入	29,249
20 鳥屋財産区 管理費	89,860	14,581	75,279	153 県支出金		7,902 財産収入	81,805

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 393	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費 千円	
9 旅費	84	1 一般管理費	400
11 需用費	48	(1)三井財産区管理会経費	400
12 役務費	2	2 財産管理費	127
25 積立金	10	(1)山林管理費	127
		3 基金積立金	10
		(1)三井財産区運営基金積立金	10
1 報酬	498	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	132	1 一般管理費	586
11 需用費	148	(1)中野財産区管理会経費	586
12 役務費	13	2 財産管理費	12,275
13 委託料	10,000	(1)山林管理費	12,275
19 負担金、補助及び交付金	2,070	3 基金積立金	42
25 積立金	42	(1)中野財産区運営基金積立金	42
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	423	1 一般管理費	1,011
11 需用費	298	(1)串川財産区管理会経費	1,011
12 役務費	10	2 財産管理費	3,297
13 委託料	868	(1)山林管理費	3,297
19 負担金、補助及び交付金	1,962	3 基金積立金	25,531
25 積立金	25,531	(1)串川財産区運営基金積立金	25,531
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	194	1 一般管理費	1,514
11 需用費	236	(1)鳥屋財産区管理会経費	1,514
		2 財産管理費	61,999
		(1)山林管理費	61,999

款 5 総務費

項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	1,223	2,536	△1,313			109 財産収入	1,114
30 青根財産区 管理費	5,170	4,170	1,000			169 財産収入	5,001
35 吉野財産区 管理費	1,885	1,894	△9			31 財産収入	1,854

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 713	3 基金積立金 (1)鳥屋財産区運営基金積立金	千円 26,347
13 委託料	600		26,347
15 工事請負費	1,100		
18 備品購入費	110		
19 負担金、補助 及び交付金	7,869		
22 補償、補填及 び賠償金	51,944		
25 積立金	26,347		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	154	1 一般管理費	780
11 需用費	210	(1)青野原財産区管理会経費	780
12 役務費	4	2 財産管理費	334
25 積立金	109	(1)山林管理費	334
		3 基金積立金	109
		(1)青野原財産区運営基金積立金	109
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	151	1 一般管理費	821
11 需用費	325	(1)青根財産区管理会経費	821
12 役務費	12	2 財産管理費	1,213
13 委託料	300	(1)山林管理費	1,213
15 工事請負費	500	3 基金積立金	3,136
25 積立金	3,136	(1)青根財産区運営基金積立金	3,136
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	248
11 需用費	74	(1)吉野財産区管理会経費	248
		2 財産管理費	196
		(1)山林管理費	196

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(吉野財産区管理費)							
40 小淵財産区管理費	183	154	29			2 財産収入	181
45 澤井財産区管理費	642	192	450			17 財産収入	625
50 牧野財産区管理費	1,271	1,674	△403			140 財産収入	1,131
55 日連財産区管理費	2,728	615	2,113			50 財産収入	2,678

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 3	3 基金積立金	千円 1,441
25 積立金	1,441	(1) 吉野財産区運営基金積立金	1,441
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	30	1 一般管理費	72
11 需用費	14	(1) 小淵財産区管理会経費	72
12 役務費	3	2 財産管理費	40
25 積立金	71	(1) 山林管理費	40
		3 基金積立金	71
		(1) 小淵財産区運営基金積立金	71
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	60	1 一般管理費	78
11 需用費	30	(1) 澤井財産区管理会経費	78
12 役務費	3	2 財産管理費	80
25 積立金	484	(1) 山林管理費	80
		3 基金積立金	484
		(1) 澤井財産区運営基金積立金	484
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	807
11 需用費	68	(1) 牧野財産区管理会経費	807
12 役務費	20	2 財産管理費	324
13 委託料	100	(1) 山林管理費	324
14 使用料及び賃借料	70	3 基金積立金	140
25 積立金	140	(1) 牧野財産区運営基金積立金	140
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	282
11 需用費	118	(1) 日連財産区管理会経費	282
12 役務費	6	2 財産管理費	273
		(1) 山林管理費	273

款 5 総務費

項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(日連財産 区管理費)							
60 名倉財産区 管理費	3,053	364	2,689			31 財産収入	3,022
65 佐野川財産 区管理費	260	260	0			5 財産収入	255
計	149,554	43,628	105,926	153	0	9,098	140,303

款 10 諸支出金

63,813 千円

項 5 繰出金

63,813 千円

10 中野財産区 繰出金	4,100	6,940	△2,840				4,100
15 串川財産区 繰出金	9,561	5,300	4,261				9,561

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 20	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金	千円 2,173 2,173
25 積立金	2,173		
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	90	1 一般管理費	219
		(1)名倉財産区管理会経費	219
11 需用費	50	2 財産管理費	120
		(1)山林管理費	120
12 役務費	4	3 基金積立金	2,714
		(1)名倉財産区運営基金積立金	2,714
19 負担金、補助 及び交付金	20		
25 積立金	2,714		
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	84	1 一般管理費	161
		(1)佐野川財産区管理会経費	161
11 需用費	13	2 財産管理費	94
		(1)山林管理費	94
12 役務費	2	3 基金積立金	5
		(1)佐野川財産区運営基金積立金	5
25 積立金	5		

28 繰出金	4,100	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	4,100
28 繰出金	9,561	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	9,561

款 1 0 諸支出金
項 5 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
20 鳥屋財産区繰出金	11,940	10,400	1,540				11,940
25 青野原財産区繰出金	9,152	5,043	4,109				9,152
30 青根財産区繰出金	7,130	9,230	△2,100				7,130
35 吉野財産区繰出金	650	650	0				650
45 澤井財産区繰出金	50	420	△370				50
50 牧野財産区繰出金	18,626	9,588	9,038				18,626
55 日連財産区繰出金	800	1,665	△865				800
60 名倉財産区繰出金	1,804	2,480	△676				1,804
計	63,813	51,716	12,097	0	0	0	63,813

款 1 5 予備費 1,133 千円
項 5 予備費 1,133 千円

5 三井財産区予備費	13	14	△1				13
------------	----	----	----	--	--	--	----

節		説明	千円
区分	金額		
28 繰出金	千円 11,940	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	11,940
28 繰出金	9,152	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	9,152
28 繰出金	7,130	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	7,130
28 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	650
28 繰出金	50	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	50
28 繰出金	18,626	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	18,626
28 繰出金	800	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	800
28 繰出金	1,804	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	1,804

95 予備費	13	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	13
--------	----	---------------------------	----

款 1 5 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
10 中野財産区 予備費	197	58	139				197
15 串川財産区 予備費	200	200	0				200
20 鳥屋財産区 予備費	200	419	△219				200
25 青野原財産 区予備費	75	121	△46				75
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	46	46	0				46
40 小淵財産区 予備費	6	6	0				6
45 澤井財産区 予備費	8	8	0				8
50 牧野財産区 予備費	214	208	6				214
55 日連財産区 予備費	30	30	0				30
60 名倉財産区 予備費	36	36	0				36
65 佐野川財産 区予備費	8	10	△2				8
計	1,133	1,256	△123	0	0	0	1,133

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 197	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 197
95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	200
95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	200
95 予備費	75	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	75
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	46	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	46
95 予備費	6	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	6
95 予備費	8	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	8
95 予備費	214	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	214
95 予備費	30	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	30
95 予備費	36	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	36
95 予備費	8	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	8

給 与 費

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,527	—	—
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	4	—	—

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	5,527	0	5,527	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	4	0	4	

平 成 3 1 年 度 相 模 原 市
公 債 管 理 特 別 会 計 予 算

平成 31 年度相模原市公債管理特別会計予算

平成 31 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 45,523,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 12 日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 財産収入		千円 55,000
	5 財産運用収入	55,000
10 繰入金		36,700,500
	5 他会計繰入金	36,062,500
	10 基金繰入金	638,000
15 市債		8,767,500
	5 市債	8,767,500
歳 入 合 計		45,523,000

歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 45,523,000
	5 公債費	45,523,000
歳 出 合 計		45,523,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円 8,767,500	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成31年度とする。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公 債 管 理 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 55,000 千円

項 5 財産運用収入 55,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 55,000	千円 55,000	千円 0
計	55,000	55,000	0

款 10 繰入金 36,700,500 千円

項 5 他会計繰入金 36,062,500 千円

5 一般会計繰入金	26,069,018	26,260,047	△191,029
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,021	24,162	△141
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,014,937	1,226,568	△211,631
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	19,828	5,620	14,208
40 簡易水道事業特別会計繰入金	26,316	27,545	△1,229
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	12,885	23,500	△10,615
60 下水道事業会計繰入金	8,895,495	9,048,258	△152,763
計	36,062,500	36,615,700	△553,200

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 利子収入	千円 55,000	1 減債基金	千円 55,000

5 一般会計繰入金	26,069,018	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	20,728,170 2,078,065 82,783 3,180,000
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,021	1 元金 2 利子	23,196 825
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,014,937	1 元金 2 利子	921,484 93,453
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	19,828	1 元金 2 利子	12,378 7,450
5 簡易水道事業特別会計繰入金	26,316	1 元金 2 利子	13,483 12,833
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	12,885	1 利子	12,885
5 下水道事業会計繰入金	8,895,495	1 元金 2 利子 3 公債諸費	7,208,966 1,685,429 1,100

款 1 0 繰入金

項 1 0 基金繰入金 638,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 638,000	千円 843,000	千円 △205,000
計	638,000	843,000	△205,000

款 1 5 市債 8,767,500 千円

項 5 市債 8,767,500 千円

5 借換債	8,767,500	7,991,300	776,200
計	8,767,500	7,991,300	776,200

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 638,000	1 元金	千円 638,000

5 借換債	8,767,500	1 借換債	8,767,500

歳 出

款 5 公債費 45,523,000 千円
 項 5 公債費 45,523,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 38,313,177	千円 38,000,776	千円 312,401	千円	千円 8,767,500 市債	千円 29,545,677 繰入金	千円
10 利子	3,890,940	4,411,200	△520,260			3,890,940 繰入金	
15 公債諸費	83,883	91,358	△7,475			83,883 繰入金	
20 基金積立金	3,235,000	3,001,666	233,334			3,235,000 財産収入 55,000 繰入金 3,180,000	
計	45,523,000	45,505,000	18,000	0	8,767,500	36,755,500	0

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 38,313,177	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 38,313,177 (1) 一般会計償還元金 21,728,170 (2) 国民健康保険事業特別会計償還元金 23,196 (3) 自動車駐車場事業特別会計償還元金 921,484 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 12,378 (5) 簡易水道事業特別会計償還元金 13,483 (6) 公共用地先行取得特別会計償還元金 8,405,500 (7) 下水道事業会計償還元金 7,208,966
23 償還金、利子 及び割引料	3,890,940	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 3,890,940 (1) 一般会計未償還金利子 2,078,065 (2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子 825 (3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 93,453 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 7,450 (5) 簡易水道事業特別会計未償還金利子 12,833 (6) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 12,885 (7) 下水道事業会計未償還金利子 1,685,429
12 役務費	83,883	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 83,883 (1) 一般会計事務経費 82,783 (2) 下水道事業会計事務経費 1,100
25 積立金	3,235,000	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 3,235,000 (1) 満期一括償還元金積立金 3,180,000 (2) 基金運用益金積立金 55,000

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における

会 計 別	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 一 般 会 計	(258,402,656) 268,595,987	(266,388,890) 279,028,887
2 国民健康保険事業特別会計	97,500	74,340
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 自動車駐車場事業特別会計	7,910,271	6,795,835
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	856,556	2,037,846
6 簡易水道事業特別会計	1,072,036	1,280,403
7 公共用地先行取得 事業特別会計	(4,920,616) 5,247,600	(8,230,616) 8,352,600
8 下水道事業会計	85,533,921	86,616,184
合 計	(359,900,892) 370,421,207	(372,531,450) 385,293,431

() は満期一括償還に係る積立と取崩を反映した額

一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理

現在高並びに平成30年度末
現在高の見込みに関する調書

平成31年度中の増減見込み		平成31年度末
平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
29,458,100	(24,408,170) 21,728,170	(271,438,820) 286,758,817
0	23,196	51,144
0	0	1,107,336
0	921,484	5,874,351
1,475,500	12,378	3,500,968
277,800	13,483	1,544,720
11,464,500	(8,267,500) 8,405,500	(11,427,616) 11,411,600
5,746,900	7,208,966	85,154,118
48,422,800	(40,855,177) 38,313,177	(380,099,073) 395,403,054

特別会計における借換の額を含む。

平成31年度相模原市
下水道事業会計予算

平成31年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	695,873 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	5,740,021 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	334,006 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	10,343 千円
(4)	農業集落排水整備事業(処理場)	5,000 千円
(5)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	882,908 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,988,781 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,410,457 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,559,185 千円	
第3項	公共下水道特別利益	19,139 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	36,199 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,120 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	25,932 千円	
第3項	農業集落排水特別利益	7,147 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	178,557 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	36,260 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	142,297 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,403,532 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,383,187 千円
第2項 公共下水道營業外費用	1,990,345 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	48,603 千円
第1項 農業集落排水營業費用	46,882 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,721 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	348,401 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	337,730 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	10,671 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,671,918千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	6,909,409 千円
第1項 公共下水道企業債	5,167,400 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	245,201 千円
第3項 公共下水道分担金	34,328 千円
第4項 公共下水道負担金	45,606 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,009,900 千円
第6項 公共下水道県補助金	392,074 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	14,900 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	15,250 千円
第1項 農業集落排水企業債	15,100 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	882,679 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	564,400 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	24,231 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	81,316 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	212,732 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	13,567,658 千円
第1項 公共下水道建設改良費	6,074,027 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	298,012 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,195,619 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	24,541 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	15,343 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	9,198 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	887,057 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	882,908 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	4,149 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成31年度設定分)	千円 583,100	31 32	千円 105,000 478,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 4,589,400	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・平成31年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	276,500			
農業集落排水建設費充当	15,100			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	564,400			
下水道事業資本費平準化債公債費充当	154,500			
下水道事業特別措置分公債費充当	147,000			
合計	5,746,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 856,257 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,610,000千円である。

平成31年2月12日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			15,988,781	
	1 公共下水道営業収益		11,410,457	
		1 下水道料	9,453,917	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,955,164	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,376	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,559,185	
		1 受取利息及び配当金	12	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,348,830	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻入	2,202,484	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	7,859	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		19,139	
		21 過年度長期前受金戻入	19,139	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 36,199	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		25,932	
		11 他会計負担金	8,809	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	486	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	16,637	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
	3 農業集落排水 特別利益		7,147	
21 過 年 度 長 期 前 受 金 戻 入		7,147	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業収益			178,557	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業収益		36,260	
		1 下 水 道 料 使 用 料	36,260	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外収益		142,297	
		11 他会計負担金	51,996	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	90,301	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,403,532	
	1 公共下水道 営業費用		13,383,187	
		1 管 渠 費	519,254	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	285,985	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	3,172,973	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	4,691	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	429,293	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	622,645	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,332,404	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	15,942	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		1,990,345	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,679,137	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	311,208	
3 公共下水道 予備費		30,000		
	91 予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 48,603	
	1 農業集落排水 営業費用		46,882	
		1 管 渠 費	7,357	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	14,785	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	106	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	23,786	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	201	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,721	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,721	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			348,401	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		337,730	
		16 浄 化 槽 費	168,866	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	6,044	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	5,253	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	23,149	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	134,418	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		10,671	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		10,671	企業債の利息	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 6,909,409	
	1 公共下水道 企業債		5,167,400	
		1 建設企業債	4,865,900	公共下水道整備等に充当する企業債
		21 資本費 平準化債	154,500	元金償還金と減価償却費の差額に充当する企業債
		31 特別措置分	147,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		245,201	
		1 他会計負担金	245,201	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		34,328	
		1 その他 受益者分担金	34,328	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		45,606	
		1 その他 受益者負担金	45,606	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,009,900	
		1 国庫補助金	1,009,900	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		392,074	
1 県補助金		392,074	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		14,900		
	99 その他 資本的収入	14,900	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 15,250	
	1 農業集落排水 企業債		15,100	
		1 建設企業債	15,100	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			882,679	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		564,400	
		1 建設企業債	564,400	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		24,231	
		1 その他 受益者分担金	24,231	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		81,316	
		1 国庫補助金	81,316	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		212,732	
1 県補助金		212,732	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道資本的支出			千円 13,567,658		
	1 公共下水道建設改良費		6,074,027		
		1 管渠事業費	5,740,021	公共下水道整備に要する経費	
		11 ポンプ場事業費	334,006	ポンプ場施設整備に要する経費	
	2 公共下水道固定資産購入費			298,012	
		1 有形固定資産購入費	20,354	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費	
		11 無形固定資産購入費	277,658	流域下水道事業施設利用権の購入に要する経費	
	3 公共下水道企業債償還金			7,195,619	
1 企業債償還金		7,195,619	企業債の元金償還に要する経費		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 24,541	
	1 農業集落排水 建設改良費		15,343	
		1 管 渠 事 業 費	10,343	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 場 費	5,000	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		9,198	
		1 企業債償還金	9,198	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			887,057	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		882,908	
		31 浄化槽事業費	882,908	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		4,149	
		1 企業債償還金	4,149	企業債の元金償還に要する経費

平成31年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,552,813
減価償却費	8,490,608,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,821,688
長期前受金戻入額	△ 2,335,708,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息	1,691,429,000
有形固定資産除却損	15,942,000
未収金の増減額 (△は増加)	152,795,837
未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,324,924,809</u>
小 計	9,360,710,771
利子及び配当金の受取額	12,000
利子の支払額	<u>△ 1,691,429,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,669,293,771

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,616,732,812
無形固定資産の取得による支出	△ 208,243,500
国庫補助金等による収入	1,242,417,500
受益者負担金等による収入	87,151,451
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>245,201,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,250,206,361

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,746,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,208,966,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,462,066,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 42,978,590
資金期首残高	<u>2,420,556,448</u>
資金期末残高	2,377,577,858

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(12) 48	5,519	208,900	193,768
	資本勘定支弁職員	—	43	—	149,100	154,920
	合 計	17	(12) 91	5,519	358,000	348,688
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(15) 49	7,692	223,529	198,626
	資本勘定支弁職員	—	39	—	135,013	130,438
	合 計	17	(15) 88	7,692	358,542	329,064
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△3) △ 1	△ 2,173	△ 14,629	△ 4,858
	資本勘定支弁職員	—	4	—	14,087	24,482
	合 計	0	(△3) 3	△ 2,173	△ 542	19,624

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	12,000	45,000	0	11,370	0
	前年度	11,606	45,191	0	11,190	0
	比 較	394	△ 191	0	180	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	9,300	0
	前年度	130	1,000	0	7,500	0
	比 較	0	0	0	1,800	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
408,187	86,850	495,037	
304,020	57,200	361,220	
712,207	144,050	856,257	
429,847	85,355	515,202	
265,451	50,053	315,504	
695,298	135,408	830,706	
△ 21,660	1,495	△ 20,165	
38,569	7,147	45,716	
16,909	8,642	25,551	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
125,942	87,846	9,600	45,500	0
114,859	80,170	10,228	46,190	0
11,083	7,676	△ 628	△ 690	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 542	昇給に伴う増額分	5,289
		給与改定に伴う増額分	651
		その他の増減分	△ 6,482
職 員 手 当	19,624	昇給に伴う増額分	2,942
		給与改定に伴う増額分	362
		制度改正に伴う増減分	2,063
		その他の増減分	14,257

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成30年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶 養 手 当 改 正 分 201	制度改正実施時期 平成31年4月1日
勤 勉 手 当 改 正 分 1,862	制度改正実施時期 平成30年12月1日
扶 養 手 当 246 地 域 手 当 △ 921 通 勤 手 当 180 期 末 手 当 9,533 勤 勉 手 当 4,737 管 理 職 手 当 △ 628 時 間 外 手 当 △ 690 住 居 手 当 1,800	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	289,625 円
	平均給与月額	349,558 円
	平均年齢	38 歳 1 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	291,938 円
	平均給与月額	352,431 円
	平均年齢	38 歳 9 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	149,500 円	一般職	148,600 円
大 学 卒	183,600 円	総合職	185,200 円
		一般職	180,700 円

ウ 級別職員数（平成31年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.1
7 級	(0) 2	(0.0) 2.3
6 級	(0) 6	(0.0) 6.9
5 級	(0) 15	(0.0) 17.3
4 級	(0) 14	(0.0) 16.1
3 級	(13) 17	(100.0) 19.5
2 級	(0) 15	(0.0) 17.3
1 級	(0) 17	(0.0) 19.5
計	(13) 87	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		91 人	
	昇給に係る職員数 (B)		78 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		62 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
	比 率 (B) / (A)		85.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)		88 人	
	昇給に係る職員数 (B)		75 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		59 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
	比 率 (B) / (A)		85.2 %	

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12%	
支給対象職員数	91人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	15.4 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 8,600 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 8,900 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,400 円 父母等 8,000 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28バイパス雨水幹線整備事業	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,544,400	707,500	836,900	0	0
			31	1,222,300	550,000	672,300	0	0
			32	395,500	177,900	217,600	0	0
			33	1,483,000	654,100	828,900	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0
	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成30年度設定分)	30	1,140,600	469,200	671,400	0	0
			31	678,800	288,200	390,600	0	0
			32	404,700	170,200	234,500	0	0
			計	2,224,100	927,600	1,296,500	0	0
	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成31年度設定分)	31	105,000	45,100	59,900	0	0
			32	478,100	205,700	272,400	0	0
			計	583,100	250,800	332,300	0	0

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	478,800	—	478,800	—	9.3	
—	1,544,400	—	1,544,400	—	30.1	
—	—	1,222,300	1,222,300	—	23.9	
—	—	—	—	395,500	7.7	
—	—	—	—	1,483,000	29.0	
—	2,023,200	1,222,300	3,245,500	1,878,500	100.0	
—	1,140,600	—	1,140,600	—	51.3	
—	—	678,800	678,800	—	30.5	
—	—	—	—	404,700	18.2	
—	1,140,600	678,800	1,819,400	404,700	100.0	
—	—	105,000	105,000	—	18.0	
—	—	—	—	478,100	82.0	
—	—	105,000	105,000	478,100	100.0	

平成31年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,421,357,752	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 196,940,839</u>	636,379,954	
ハ 構築物	269,695,169,070		
減価償却累計額	<u>△ 52,033,582,132</u>	217,661,586,938	
ニ 機械及び装置	2,935,394,402		
減価償却累計額	<u>△ 1,353,253,954</u>	1,582,140,448	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	5,339,903		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,813</u>	919,090	
ト リース資産	40,467,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,486,532</u>	23,980,468	
チ 建設仮勘定		3,569,241,918	
有形固定資産合計			234,895,609,893

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,617,686,495	
ロ ソフトウェア		<u>6,495,200</u>	
無形固定資産合計			14,624,181,695

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 249,533,489,808

2 流動資産

(1) 現金預金		2,377,577,858	
(2) 未収金	2,865,294,085		
貸倒引当金	<u>△ 34,442,613</u>	2,830,851,472	
流動資産合計			<u>5,208,429,330</u>

資 産 合 計 254,741,919,138

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>79,969,633,167</u>		
	企業債合計		79,969,633,167	
(2)	リース債務		<u>17,224,724</u>	
	固定負債合計			79,986,857,891
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,016,185,161</u>		
	企業債合計		7,016,185,161	
(2)	リース債務		8,761,392	
(3)	未払金		2,685,058,194	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>49,725,000</u>		
	引当金合計		49,725,000	
(5)	預り金		9,998,844	
(6)	その他流動負債		<u>3,028,490</u>	
	流動負債合計			9,772,757,081
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	14,305,114,083		
	収益化累計額	<u>△ 3,267,757,628</u>	11,037,356,455	
	ロ 国庫補助金	44,501,824,969		
	収益化累計額	<u>△ 7,458,343,218</u>	37,043,481,751	
	ハ 県補助金	10,518,516,786		
	収益化累計額	<u>△ 1,609,490,940</u>	8,909,025,846	
	ニ 他会計負担金	11,766,371,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,741,553,605</u>	24,818,301	
	ホ 受益者負担金等	7,784,014,360		
	収益化累計額	<u>△ 1,549,835,552</u>	6,234,178,808	
	ヘ その他	51,449,166		
	収益化累計額	<u>△ 11,274,251</u>	40,174,915	
	繰延収益合計			<u>63,289,036,076</u>
	負債合計			<u>153,048,651,048</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,469,998,283
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	525,360,692		
	資本剰余金合計		525,360,692	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,697,909,115		
	利益剰余金合計		2,697,909,115	
	剰余金合計			3,223,269,807
	資 本 合 計			101,693,268,090
	負 債 資 本 合 計			254,741,919,138

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,186,774千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,540,296 円
1年超	2,934,846 円
計	4,475,142 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,657,548	2,872	33,372	10,693,792
営業費用	12,907,337	44,674	323,596	13,275,607
営業損益	△ 2,249,789	△ 41,802	△ 290,224	△ 2,581,815
経常損益	193,456	△ 17,591	△ 158,599	17,266
セグメント資産	249,453,720	607,577	4,680,622	254,741,919
セグメント負債	147,912,828	574,155	4,561,668	153,048,651
その他の項目				
他会計繰入金	4,549,195	8,809	51,996	4,610,000
減価償却費	8,332,404	23,786	134,418	8,490,608
特別利益	19,139	7,147	0	26,286
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 2,476,962	△ 9,838	675,395	△ 1,811,405

平成30年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,752,850,001		
	(2) 他会計負担金	1,856,223,000		
	(3) その他営業収益	2,643,000	10,611,716,001	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	472,541,789		
	(2) ポンプ場費	260,984,447		
	(3) 処理場費	11,721,114		
	(4) 浄化槽費	134,648,485		
	(5) 流域下水道管理費	2,508,440,778		
	(6) 普及指導費	9,537,263		
	(7) 業務費	441,608,931		
	(8) 総係費	651,569,641		
	(9) 減価償却費	8,381,338,000		
	(10) 資産減耗費	8,904,000		
	(11) 予備費	30,000,000	12,911,294,448	
	営業利益			△ 2,299,578,447
3	営業外収益			
	(1) 県補助金	486,000		
	(2) 他会計負担金	2,580,938,000		
	(3) 長期前受金戻入	2,328,977,000		
	(4) 雑収益	12,000	4,910,413,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,854,641,000		
	(2) 雑支出	614,269,160	2,468,910,160	2,441,502,840
	経常利益			141,924,393
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,312,300	1,312,300	△ 1,312,300
	当年度純利益			140,612,093
	前年度繰越利益剰余金			1,475,841,467
	その他未処分利益剰余金変動額			1,312,300
	当年度未処分利益剰余金			1,617,765,860

平成30年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,421,357,752	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 170,011,444</u>	663,309,349	
ハ 構築物	265,758,841,988		
減価償却累計額	<u>△ 44,408,297,364</u>	221,350,544,624	
ニ 機械及び装置	2,474,477,299		
減価償却累計額	<u>△ 1,209,466,840</u>	1,265,010,459	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	12,221,243		
減価償却累計額	<u>△ 11,268,304</u>	952,939	
ト リース資産	32,397,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,208,632</u>	24,188,368	
チ 建設仮勘定		1,988,455,000	
有形固定資産合計			236,713,821,816

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,007,821,618	
無形固定資産合計			15,007,821,618

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 251,735,341,654

2 流動資産

(1) 現金預金 829,757,008

(2) 未収金 2,662,910,365

貸倒引当金 △ 35,181,604 2,627,728,761

流動資産合計 3,457,485,769

資 産 合 計 255,192,827,423

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>81,337,710,200</u>		
	企業債合計		81,337,710,200	
(2)	リース債務		<u>19,125,685</u>	
	固定負債合計			81,356,835,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,892,273,194</u>		
	企業債合計		7,892,273,194	
(2)	リース債務		6,997,752	
(3)	未払金		2,084,338,346	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>51,017,000</u>		
	引当金合計		51,017,000	
(5)	預り金		9,969,366	
(6)	その他流動負債		<u>3,382,237</u>	
	流動負債合計			10,047,977,895
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,940,916,745		
	収益化累計額	<u>△ 2,780,618,927</u>	11,160,297,818	
	ロ 国庫補助金	43,145,007,678		
	収益化累計額	<u>△ 6,365,754,832</u>	36,779,252,846	
	ハ 県補助金	10,129,741,659		
	収益化累計額	<u>△ 1,343,590,798</u>	8,786,150,861	
	ニ 他会計負担金	11,521,170,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,482,771,375</u>	38,399,531	
	ホ 受益者負担金等	7,702,981,510		
	収益化累計額	<u>△ 1,325,161,338</u>	6,377,820,172	
	ヘ その他	41,730,648		
	収益化累計額	<u>△ 8,763,068</u>	32,967,580	
	繰延収益合計			<u>63,174,888,808</u>
	負債合計			<u>154,579,702,588</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6 資本金			98,469,998,283
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	525,360,692		
資本剰余金合計		525,360,692	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,617,765,860		
利益剰余金合計		1,617,765,860	
剰余金合計			2,143,126,552
資本合計			100,613,124,835
負債資本合計			255,192,827,423

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,618,113千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,103,544 円
1年超	2,199,474 円
計	3,303,018 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,579,577	2,889	29,250	10,611,716
営業費用	12,585,844	42,997	282,453	12,911,294
営業損益	△ 2,006,267	△ 40,108	△ 253,203	△ 2,299,578
経常損益	287,435	△ 14,400	△ 131,111	141,924
セグメント資産	250,322,392	617,745	4,252,689	255,192,826
セグメント負債	149,897,018	598,033	4,084,651	154,579,702
その他の項目				
他会計繰入金	4,643,867	8,410	47,723	4,700,000
減価償却費	8,240,990	25,224	115,124	8,381,338
特別利益	0	0	0	0
特別損失	1,313	0	0	1,313
固定資産の増加	1,684,313	△ 6,131	572,559	2,250,741

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,988,781	16,031,846	△ 43,065
	1		公共下水道 営業収益	11,410,457	11,277,234	133,223
		1	下水道使用料	9,453,917	9,418,368	35,549
		11	雨水処理負担金	1,955,164	1,856,223	98,941
		99	その他営業収益	1,376	2,643	△ 1,267
	2		公共下水道 営業外収益	4,559,185	4,754,612	△ 195,427
		1	受取利息及び配当金	12	12	0
		11	他会計負担金	2,348,830	2,524,805	△ 175,975

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,453,917	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,955,164	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	1,376	証明手数料等
01	預金利息	12	受取利息の収入
01	分流式下水道負担金	2,001,819	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費負担金	33,530	企業債利息に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	23,963	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	25,516	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	普及特別対策経費負担金	2,890	企業債利息に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	9,239	企業債利息に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等負担金	8,454	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	2,202,484	2,228,680	△ 26,196
		99	雑収益	7,859	1,115	6,744
	3		公共下水道 特別利益	19,139	0	19,139
		21	過年度長期前受金 戻入	19,139	0	19,139
2			農業集落排水 事業収益	36,199	30,416	5,783
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,120	0
		1	下水道使用料	3,120	3,120	0
	2		農業集落排水 営業外収益	25,932	27,296	△ 1,364
		11	他会計負担金	8,809	8,410	399
		41	県補助金	486	486	0
		51	長期前受金戻入	16,637	18,400	△ 1,763

(単位：千円)

	節	予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	3,832	企業債利息に対する一般会計負担金
99	その他負担金	239,587	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,892,197	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	226,061	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	7,859	土地使用料等
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	19,139	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	3,120	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	8,809	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	486	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,637	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 特別利益	7,147	0	7,147
		21	過年度長期前受金 戻入	7,147	0	7,147
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	178,557	161,210	17,347
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	36,260	31,590	4,670
		1	下水道使用料	36,260	31,590	4,670
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	142,297	129,620	12,677
		11	他会計負担金	51,996	47,723	4,273
		51	長期前受金戻入	90,301	81,897	8,404
合 計				16,203,537	16,223,472	△19,935

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	7,147	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	36,260	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	51,996	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	90,301	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,203,537	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,403,532	15,263,241	140,291
	1		公共下水道 営業費用	13,383,187	13,020,196	362,991
		1	管渠費	519,254	497,989	21,265
		6	ポンプ場費	285,985	281,848	4,137

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06	賃金	6,154 非常勤職員賃金
13	旅費	200 普通旅費
15	備消耗品費	3,019
21	光熱水費	37,341 電気料等
25	薬品費	30
27	燃料費	353
29	印刷製本費	30
31	修繕費	111,585 施設修繕料等
33	通信運搬費	4,806 電話料等
35	手数料	30
37	委託料	276,135 施設等管理運営委託等
39	使用料	52
41	賃借料	31,677 土地賃借料等
45	補償費	100
47	負担金	46,192 污水相互排除維持管理負担金等
55	保険料	1,550 下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	3,172,973	2,913,028	259,945
		31	普及指導費	4,691	4,003	688
		36	業務費	429,293	438,521	△9,228

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	200	
21	光熱水費	38,100	電気料等
31	修繕費	45,600	施設修繕料
33	通信運搬費	1,050	電話料
35	手数料	223	
37	委託料	200,540	施設等管理運営委託料
41	賃借料	82	事務機器賃借料
55	保険料	190	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,172,973	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	91	普通旅費
15	備消耗品費	536	
27	燃料費	171	
29	印刷製本費	430	
31	修繕費	100	
33	通信運搬費	708	郵便料
37	委託料	828	事務作業等委託料等
41	賃借料	327	システムハードウェア賃借料等
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	5,243	非常勤職員賃金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	622,645	634,913	△12,268

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	70	普通旅費
15	備消耗品費	593	
29	印刷製本費	1,644	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	2,140	郵便料
37	委託料	2,422	事務作業等委託料
41	賃借料	651	オンライン端末賃借料等
47	負担金	390,000	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	11,632	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	7,748	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	200,000	
03	職員手当等	71,500	
04	期末手当	52,000	
05	勤勉手当	36,000	
06	賃金	1,104	非常勤職員賃金
07	報酬	5,519	下水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	78,438	
13	旅費	2,042	普通旅費等
15	備消耗品費	3,731	
27	燃料費	122	
29	印刷製本費	502	財務事務等帳票印刷

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,332,404	8,240,990	91,414
		51	資産減耗費	15,942	8,904	7,038
	2		公共下水道 営業外費用	1,990,345	2,213,045	△222,700
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,679,137	1,845,606	△166,469
		21	消費税及び地方消費 税	311,208	367,439	△56,231

(単位：千円)

節		予定額	説明
31	修繕費	152	物品等修繕料
33	通信運搬費	340	財務事務FAX回線使用料
35	手数料	538	財務事務関連手数料
37	委託料	86,191	事務作業等委託料等
39	使用料	77	会議会場使用料等
41	賃借料	836	自動車賃借料等
47	負担金	51,546	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	11	
55	保険料	2	
61	研修費	3,000	職場研修費
83	賞与引当金 繰入額	28,994	
01	有形固定資産 減価償却費	7,776,042	
11	無形固定資産 減価償却費	556,362	
01	固定資産除却費	15,942	
01	企業債利息	1,673,037	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	48,603	45,956	2,647
	1		農業集落排水 營業費用	46,882	44,368	2,514
		1	管渠費	7,357	5,739	1,618
		11	処理場費	14,785	12,656	2,129
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	97	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	消費税及び地方消費税	311,208	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	615	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,200	施設修繕料
37	委託料	4,529	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,643	電気料金等
31	修繕費	3,300	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	8,767	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	10	建物損害保険料
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	66	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	106	102	4
		46	減価償却費	23,786	25,224	△1,438
		51	資産減耗費	201	0	201
	2		農業集落排水 営業外費用	1,721	1,588	133
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,721	1,588	133
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	348,401	300,591	47,810
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	337,730	293,064	44,666
		16	浄化槽費	168,866	144,769	24,097

(単位：千円)

節		予定額	説明
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	11	普通旅費
15	備消耗品費	31	
29	印刷製本費	41	
33	通信運搬費	3	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	23,786	
01	固定資産除却費	201	
01	企業債利息	1,721	企業債支払利息
15	備消耗品費	22	
21	光熱水費	16,629	電気料
27	燃料費	198	
31	修繕費	13,144	施設修繕料等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	6,044	5,543	501
		36	業務費	5,253	3,527	1,726
		41	総係費	23,149	24,101	△952

(単位：千円)

節		予定額	説明
35	手数料	8,475	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	129,920	施設等管理運営委託料
41	賃借料	78	自動車賃借料
55	保険料	400	浄化槽施設損害賠償保険料
15	備消耗品費	41	
37	委託料	5,500	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金等
06	賃金	931	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	698	郵便料
65	報償費	3,484	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	30	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,900	
03	職員手当等	3,780	
04	期末手当	2,800	
05	勤勉手当	2,000	
09	法定福利費	4,100	
13	旅費	51	普通旅費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	134,418	115,124	19,294
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	10,671	7,527	3,144
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,671	7,527	3,144
合 計				15,800,536	15,609,788	190,748

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	147	
29	印刷製本費	201	
33	通信運搬費	83	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,087	
01	有形固定資産 減価償却費	134,418	
01	企業債利息	10,671	企業債支払利息
合計		15,800,536	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	6,909,409	9,817,398	△2,907,989
	1		公共下水道 企業債	5,167,400	7,344,200	△2,176,800
		1	建設企業債	4,865,900	6,959,300	△2,093,400
		21	資本費平準化債	154,500	237,900	△83,400
		31	特別措置分	147,000	147,000	0
	2		公共下水道 他会計負担金	245,201	263,233	△18,032
		1	他会計負担金	245,201	263,233	△18,032
	3		公共下水道 分担金	34,328	27,438	6,890
		1	その他受益者分担金	34,328	27,438	6,890
	4		公共下水道 負担金	45,606	19,385	26,221

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	4,865,900	
01	資本費平準化債	154,500	
01	特別措置分	147,000	
11	流域下水道建設費負担金	93,165	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,642	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	47,235	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	46,309	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	43,850	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	34,328	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	45,606	19,385	26,221
	5		公共下水道 国庫補助金	1,009,900	1,811,605	△801,705
		1	国庫補助金	1,009,900	1,811,605	△801,705
	6		公共下水道 県補助金	392,074	342,537	49,537
		1	県補助金	392,074	342,537	49,537
	7		公共下水道 その他資本的収入	14,900	9,000	5,900
		99	その他資本的収入	14,900	9,000	5,900
2			農業集落排水 資本的収入	15,250	24,650	△9,400
	1		農業集落排水 企業債	15,100	24,500	△9,400
		1	建設企業債	15,100	24,500	△9,400
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	882,679	909,168	△26,489
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	564,400	507,000	57,400
		1	建設企業債	564,400	507,000	57,400

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	45,606	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	1,009,900	下水道整備事業交付金
01	県補助金	392,074	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	14,900	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	15,100	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	564,400	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	24,231	15,456	8,775
		1	その他受益者分担金	24,231	15,456	8,775
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	81,316	136,146	△54,830
		1	国庫補助金	81,316	136,146	△54,830
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	212,732	250,566	△37,834
		1	県補助金	212,732	250,566	△37,834
合 計				7,807,338	10,751,216	△2,943,878

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	24,231	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	81,316	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	212,732	浄化槽整備事業交付金
合計		7,807,338	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	137,100
03	職員手当等	55,010
04	期末手当	50,500
05	勤勉手当	35,900
09	法定福利費	52,100
13	旅費	980 普通旅費等
15	備消耗品費	2,870
27	燃料費	412
29	印刷製本費	502 陽面焼付等
31	修繕費	749 物品等修繕料
33	通信運搬費	194 郵便料
37	委託料	708,230 建設事業設計委託等
39	使用料	230
41	賃借料	3,513 土地賃借料等
45	補償費	10,000 物件等補償料
47	負担金	106,000 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	4,575,707 下水道管渠整備工事等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	334,006	233,000	101,006
	2		公共下水道 固定資産購入費	298,012	363,596	△65,584
		1	有形固定資産購入費	20,354	12,580	7,774
		11	無形固定資産購入費	277,658	351,016	△73,358
	3		公共下水道 企業債償還金	7,195,619	7,187,744	7,875
		1	企業債償還金	7,195,619	7,187,744	7,875
	2		農業集落排水 資本的支出	24,541	33,869	△9,328
		1	農業集落排水 建設改良費	15,343	24,832	△9,489
		1	管渠事業費	10,343	12,952	△2,609

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	14	自動車保険料
57	公課費	10	
37	委託料	24,000	建設事業設計委託等
49	工事請負費	310,006	ポンプ場整備工事等
01	土地購入費	1,400	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	4,500	調整池監視システム等購入費
37	委託料	5,300	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	223	
51	リース債務支払額	8,930	システム機器賃借料
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	277,658	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,195,619	企業債償還金
49	工事請負費	10,343	汚水ます設置工事等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	処理場事業費	5,000	11,880	△6,880
	2		農業集落排水 企業債償還金	9,198	9,037	161
		1	企業債償還金	9,198	9,037	161
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	887,057	911,307	△24,250
		1	市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	882,908	909,551	△26,643
		31	浄化槽事業費	882,908	909,551	△26,643
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	4,149	1,756	2,393
		1	企業債償還金	4,149	1,756	2,393
			合 計	14,479,256	17,314,736	△2,835,480

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	5,000	処理場整備工事等
01	企業債償還金	9,198	企業債償還金
01	給料	12,000	
03	職員手当等	4,610	
04	期末手当	5,600	
05	勤勉手当	3,300	
09	法定福利費	5,100	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託等
47	負担金	1,944	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	820,354	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	4,149	企業債償還金
合計		14,479,256	